

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第1期(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社C & F ロジホールディングス

【英訳名】 Chilled & Frozen Logistics Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武藤 彰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区若松町33番8号

【電話番号】 03-5291-8100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 武藤 彰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成28年3月
営業収益	(百万円)	70,325
経常利益	(百万円)	1,830
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,469
包括利益	(百万円)	5,566
純資産額	(百万円)	31,219
総資産額	(百万円)	76,721
1株当たり純資産額	(円)	1,196.13
1株当たり当期純利益金額	(円)	269.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	268.88
自己資本比率	(%)	40.1
自己資本利益率	(%)	22.3
株価収益率	(倍)	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,772
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	983
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,191
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,776 〔7,127〕

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。
2. 当社は、平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。
3. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
5. 取得企業である株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。
6. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	1,419
経常利益 (百万円)	775
当期純利益 (百万円)	692
資本金 (百万円)	4,000
発行済株式総数 (株)	25,690,766
純資産額 (百万円)	26,149
総資産額 (百万円)	26,517
1株当たり純資産額 (円)	1,017.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	98.6
自己資本利益率 (%)	2.6
株価収益率 (倍)	32.3
配当性向 (%)	44.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	117 〔6〕

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしていません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成28年3月期の1株当たり配当額12円には、設立記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 平成27年4月 名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日開催日の定時株主総会の承認を前提として、両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を作成。
- 平成27年6月 名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンのそれぞれの定時株主総会において、共同株式移転の方法により当社を設立し、両社が当社の完全子会社となることについて承認決議。
- 平成27年10月 名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンが共同株式移転の方法により当社を設立。
当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、提出会社、子会社15社および関連会社3社 1により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業として行っております。

事業内容と当社および子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下のとおりであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
D C 事業 2	<p>保管在庫型物流事業：主に低温食品の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業。</p> <p>全国の各要衝に展開する流通型冷凍・冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。</p>	<p>(株)ヒューテックノオリン</p> <p>(株)ヘルティール</p> <p>(株)ヒューテックサービス</p>
T C 事業 3	<p>通過型センター事業：365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務および輸配送を行う事業。</p> <p>(1) 配送センター運営ならびに店舗配送事業 コンビニエンスストアや量販店、共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務ならびに店舗配送を行っております。</p> <p>(2) 低温食品の共同配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、食品メーカー等から受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。</p>	<p>名糖運輸(株)</p> <p>(株)ヒューテックノオリン</p> <p>(株)トランスメイト</p> <p>(株)アイソネットライン</p> <p>ジャパンフーズ物流(株)</p> <p>(株)ジャステム</p> <p>(株)エス・トラスト</p> <p>(株)ケーツール</p> <p>マコトトランスポート</p> <p>サービス(株)</p> <p>(株)デイライン</p>
その他	<p>1. 警備輸送事業</p> <p>2. 病院関連物流事業</p> <p>3. 人材派遣事業</p> <p>4. 保険事業等</p>	<p>(株)ヒューテックノオリン</p> <p>(株)ヘルティール</p> <p>(株)エムズライン</p> <p>(株)名商</p>

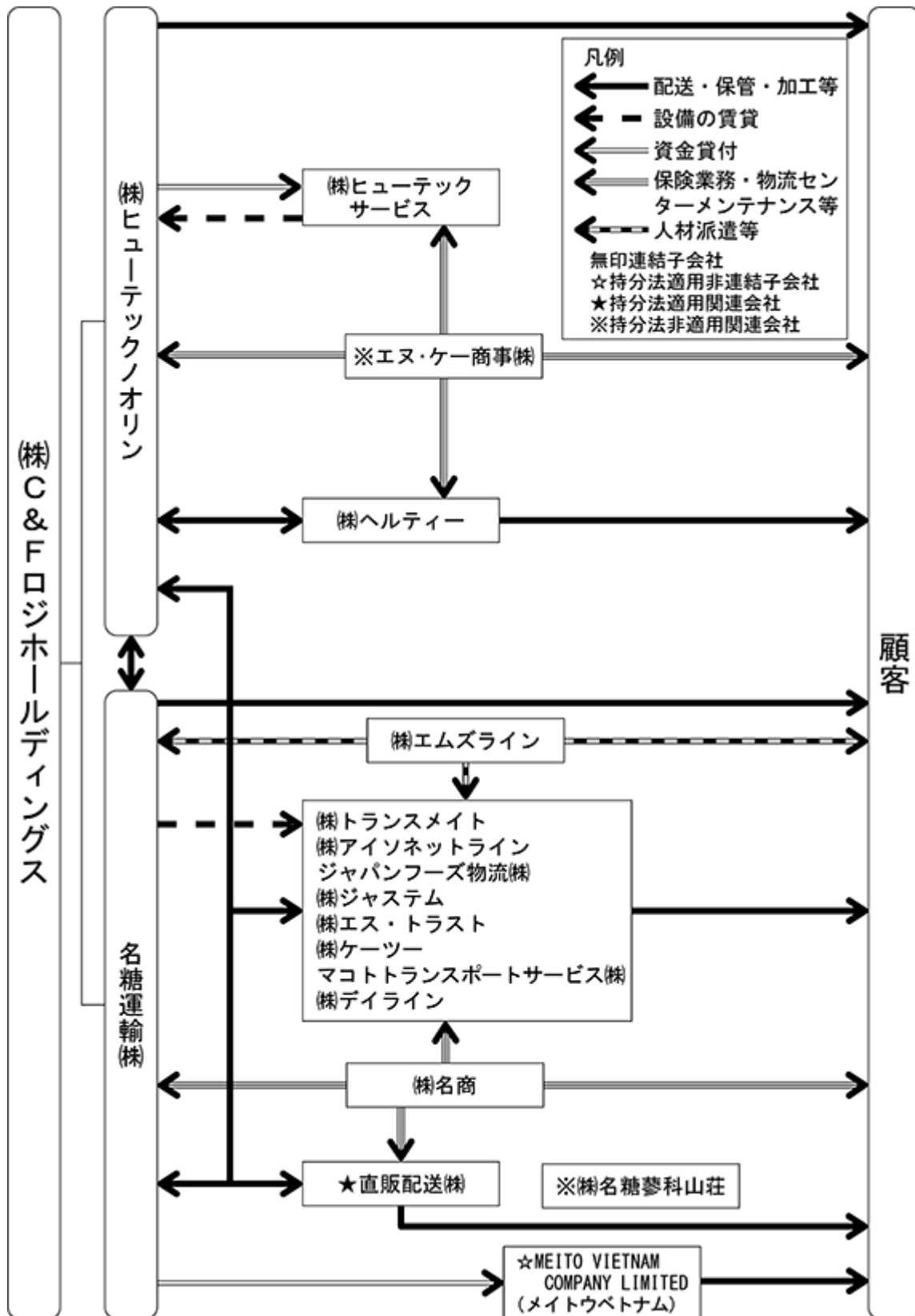
1. 関連会社は、直販配送株式会社、株式会社名糖蓼科山荘、エヌ・ケー商事株式会社であります。

2. D C 事業（保管在庫型物流事業）：D C とはDistribution Center を省略した呼称。

3. T C 事業（通過型センター事業）：T C とはTransfer Center を省略した呼称。

4. MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED(メイトウベトナム)は、子会社で持分法適用会社であり、ベトナム社会主義共和国における合弁会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 名糖運輸株式会社	東京都新宿区	2,176	物流事業	100.0	経営管理料の授受ならび に建物および設備の賃貸 役員の兼任等
株式会社ヒューテックノオリン	東京都新宿区	1,217	物流事業 その他	100.0	経営管理料の授受ならび に建物および設備の賃貸 役員の兼任等
株式会社名商	東京都新宿区	80	その他	100.0 (100.0)	建物および設備の賃貸 役員の兼任等
株式会社トランスメイト	東京都新宿区	40	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社アイソネットライン	東京都新宿区	30	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
ジャパンフーズ物流株式会社	東京都新宿区	40	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社エムズライン	東京都新宿区	20	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社ジャステム	東京都新宿区	20	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社エス・トラスト	東京都新宿区	20	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社ケーター	長野県東筑摩郡 山形村	45	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
マコトトランスポートサービス 株式会社	埼玉県越谷市	10	物流事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
株式会社デイライン	東京都港区	72	物流事業	65.0 (65.0)	役員の兼任等
株式会社ヘルティール	埼玉県越谷市	20	物流事業 その他	65.0 (65.0)	役員の兼任等
株式会社ヒューテックサービス	埼玉県さいたま市 岩槻区	10	不動産の 賃貸業	100.0 (100.0)	資金の貸付 役員の兼任等
(持分法適用非連結子会社) MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)	ベトナム社会主義 共和国 ビンズオン省	52,500 百万ベト ナムドン	物流事業	50.0 (50.0)	資金の貸付 役員の兼任等
(持分法適用関連会社) 直販配送株式会社	東京都渋谷区	30	物流事業	30.0 (30.0)	役員の兼任等

- (注) 1. 名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンは、特定子会社であります。
2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合であり、内数であります。
3. 名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンにつきましては、営業収益(連結会社相互間の内部
営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

名糖運輸株式会社の主要な損益情報等	営業収益	23,744百万円
当事業年度	経常利益	124 "
(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当期純利益	48 "
	純資産額	7,988 "
	総資産額	27,374 "
株式会社ヒューテックノオリンの主要な損益情報等	営業収益	40,654百万円
当事業年度	経常利益	1,506 "
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当期純利益	933 "
	純資産額	18,358 "
	総資産額	40,194 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
D C 事業	908	(1,057)
T C 事業	2,407	(5,744)
その他	192	(271)
全社(共通)	269	(55)
合計	3,776	(7,127)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均雇用人員を()内の外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
117 (6)	40.01	0.5	4.9

- (注) 従業員数は、全て名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンからの出向者であり、臨時雇用者数は平均雇用人員を()内の外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

名称	組合員数(名)	上部団体
名糖運輸労働組合	1,546	-
ヒューテックノオリン労働組合	634	-
ヒューテックノオリン信金労働組合	73	-
J J S 労働組合	168	-
マコトトランスポート労働組合	77	-
デイライン労働組合	9	-
川越地区一般合同労組デイライン支部	3	川越地区一般合同労働組合
運輸労連デイライン労働組合	17	全日本運輸産業労働組合連合会
合計	2,527	

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当期の経営成績)

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の当連結会計年度（自平成27年10月1日至平成28年3月31日）の経営成績を連結したものととなります。

なお、当連結会計年度は、当社の前期がないため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度における日本経済は、企業業績が改善する中、雇用や所得環境の好転を背景に個人消費が堅調に推移するなど、上期の景気は緩やかな回復基調をたどりました。

一方で、日銀によるマイナス金利政策の導入により、金融・資本市場は波乱含みの展開となり、年明け以降の足元の景況感にはやや陰りが見え始めた状況となりました。

このような環境の中、当社グループが主軸をおく低温食品物流業界は、ライフスタイルの変化等により冷凍・冷蔵食品の需要増に伴う物量の増加や、燃油単価の下落によるコスト減があったものの、慢性的な人手不足により倉庫内オペレーターやドライバーの確保、また外注車両の確保につきましても全国的に苦戦を強いられる状況となりました。加えて、物流事業者として一層の安心・安全を確保するための費用も含め、コストの増加が避けては通れない事業年度となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮するため、両事業会社が保有する既存施設の共有化等の物流効率化を目指し、顧客サービス・低温食品物流における品質の向上に取り組み始めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は703億25百万円、営業利益は18億20百万円、経常利益は18億30百万円となりました。また、負ののれん発生益を特別利益に43億18百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は54億69百万円となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

D C事業（保管在庫型物流事業）

D C事業は、主に低温食品の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業で、流通型冷凍・冷蔵倉庫において低温食品の共同保管・荷役ならびに共同配送を行っており、営業収益は297億53百万円、セグメント利益は37億46百万円となりました。

T C事業（通過型センター事業）

T C事業は、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務および輸配送を行う事業で、コンビニエンスストア・量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカー等から受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っており、営業収益は393億6百万円、セグメント利益は17億20百万円となりました。

その他

その他は、警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金・手形等の重要書類・貴重品等の配送、病院向けリネン類の集荷配送、在宅介護用品の宅配、物流事業者向けのドライバー・倉庫内オペレーター・事務員等の人材派遣、当社および子会社の保険に関する業務等を行っており、営業収益は12億65百万円、セグメント利益は2億89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高（以下、「資金」という）は、41億91百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上等により30億65百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により37億72百万円の使用となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済等により9億83百万円の使用となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 営業収益実績

当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業内容は、輸配送、保管、荷役等の物流サービスであり、生産、受注及び販売に該当する金額あるいは数量は開示しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
DC事業(百万円)	29,753
TC事業(百万円)	39,306
その他(百万円)	1,265
合計(百万円)	70,325

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。
 4. 当連結会計年度の主要受託先別の営業収益実績および当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

受 託 先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品(株)	10,868	15.46

(2) 外注実績

当社グループは、保管・荷役および輸配送等の一部を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	外注比率(%)
DC事業	9,402	31.60
TC事業	13,581	34.55
その他	116	9.18
合計	23,099	32.85

- (注) 1. 外注比率は事業の種類別セグメントの営業収益実績に対する外注実績の割合であります。
 2. 外注内容は主に下請傭車、下請倉庫、下請荷役、下払委託作業であります。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 当社は、平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。

3 【対処すべき課題】

低温食品物流業界におきましては、国内の人口減少や少子高齢化に加え、TPP(環太平洋経済連携協定)の影響は不透明であります。グローバル化の更なる進展等の社会環境の変化が予想される中で、主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形態での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。

このような経営環境にあって、当社グループは経営統合によりそれぞれの得意分野とするチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、同業界におけるリーディングカンパニーたる地位の確保を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。

食の安心・安全を揺るがすような事故や事件等が要因となり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引集中度について

特定の取引先に係る集中度につきましては、本項の「2 生産、受注及び販売の状況 (1) 営業収益実績」のとおりであります。取引関係については、良好かつ安定的に推移しておりますが、食品業界の再編が進むことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分・配送の一括受注や共同配送等コールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変等により、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸送上の事業リスクについて

当社グループでは、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報流出によるリスクについて

当社グループは、様々な顧客の営業、物流情報を取り扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通等の関連諸法ならびに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これらの法改正の対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害によるリスクについて

当社グループは、地震・風水害等の天災地変や火災の発生等による、電源の喪失または燃油調達不能等を原因とした、物流業務の停滞、または設備の除却・復旧等を伴うことがあり、業績に影響を与える可能性があります。

(8) エネルギー価格の変動によるリスクについて

当社グループは、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃油価格の高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

また、当社グループにおきましては、食品の保管ならびに配送が主要な業務であるため、電力が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。業務改善等により、電力費抑制には努めておりますが、電力料金高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

(9) 海外事業展開によるリスクについて

当社グループは、海外での事業展開を行っており、進出地域においては経済成長の鈍化、為替レートの変動、政治・経済情勢の混乱、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病等が発生した場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年10月1日付で、連結子会社である名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンとの間で同社に対する経営管理業務に関し、それぞれ経営管理業務委託契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の当連結会計年度（自平成27年10月1日至平成28年3月31日）の経営成績を連結したものととなります。

なお、当連結会計年度は、当社の前期がないため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針等につきましては、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表(注記事項)(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、767億21百万円となりました。このうち流動資産につきましては、171億10百万円となりました。また固定資産につきましては、596億11百万円となりました。負債につきましては、455億2百万円となり、このうち流動負債につきましては、230億38百万円となりました。また、固定負債につきましては、224億64百万円となりました。純資産につきましては、312億19百万円となり、自己資本比率は40.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、営業収益は703億25百万円、営業利益は18億20百万円、経常利益は18億30百万円となりました。また、負ののれん発生益を特別利益に43億18百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は54億69百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

低温食品物流業界におきましては、国内の人口減少や少子高齢化に加え、T P P（環太平洋経済連携協定）の影響は不透明であります。グローバル化の更なる進展等の社会環境の変化が予想される中で、主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形態での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。

このような経営環境にあって、当社グループは経営統合によりそれぞれの得意分野とするチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、同業界におけるリーディングカンパニーたる地位の確保を目指してまいります。

以上の結果、平成29年度3月期の連結業績は、営業収益は1,020億円、営業利益は32億円、経常利益は32億円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円となる見通しです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー分析につきましては、「第2 (事業の状況) 1 (業績等の概況) (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.当社は、平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしておりません。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立いたしました。この度、目指す姿の具現化に向けグループの総合力を高め企業価値の向上を図っていくために、平成28年度(平成29年3月期)から平成30年度(平成31年3月期)までの3ヶ年を対象とした中期経営計画を策定いたしました。

. 当社グループの目指す姿

『グローバルに変化する食品物流を担う低温を核とする総合物流情報企業の実現』

～高度な温度管理により お客様から評価され 選ばれる物流企業になる～

自らが保有する施設・車両による自社オペレーションに裏付けされた物流品質と、低温食品物流のパイオニアとして培ってきた経験を活かし、「新しい」物流システムを創造することで事業規模の拡大や新たな事業領域へ進出し、低温食品物流業界におけるリーディングカンパニーたる地位を確保する。

物流に関連する付加価値の実現と物流品質の更なる強化により、企業価値の向上を図り飛躍し続ける物流企業となる。

従業員が将来に希望を持ち、生き生きと仕事に取り組める物流企業となる。

企業の社会的責任を果たし、あらゆるステークホルダーに支持される物流企業となる。

. 中期経営計画

1. 前提となる当社グループを取り巻く環境について

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界の動向につきましては、社会構造やライフスタイルの変化等を背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が伸長している中で、物流品質の高度化、効率化に向けた更なる顧客ニーズへの対応力が求められております。一方で倉庫内オペレーターやドライバー、ならびに外注車両の確保等コスト増への対応、法改正への対応、更には物流事業者として一層の安心・安全と品質を提供するためのコスト増等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

2. 基本方針

『統合効果の具現化に向けた全部門における機能再編の推進』

当社グループでは、目指す姿の具現化に向け、当社グループの強みを活かしつつ、更なる成長を図るため、本3ヶ年を「足元を固め安定した土台を作る」期間と位置づけ、当社グループが持つ機能を再編・整備し、共通の仕組みを作ることで、事業の効率化と利益率の改善を図り、グループ一丸となって邁進するための基盤固めを行ってまいります。

3. 基本戦略（重要施策）

（1）市場・顧客ニーズの変化を先取りした営業基盤の創造

川上・川下の物流短縮化のための効率的機能の提供。

チルド帯、フローズン帯を中心とした多温度帯への対応力を活かした複合物流の強化。

より付加価値のある物流関連業務の強化と創造。

ベトナム社会主義共和国における低温物流事業の更なる展開。

（2）制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化

効率的な管理体制の構築。

物流品質・運輸安全の向上に資する更なる教育制度の充実。

ガバナンス体制の強化。

（3）人材不足への対応強化

正社員化の促進と労働環境の改善。

省人化に資する新技術の効率的導入。

（4）物流資産の効率的運用による収益率の改善

「冷凍・冷蔵倉庫」「物流センター」「車両」等機能別資産の効率的活用の徹底。

内製化によるコストコントロールとインフラの共有による利益の確保。

以上の経営方針に則り、当社グループは経営統合によりそれぞれの得意分野とするチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、同業界におけるリーディングカンパニーたる地位の確保を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、50億47百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

株式会社ヒューテックノオリン 埼玉支店（DC事業） 冷凍倉庫設備

関東地区における物流増と関東圏庫腹の狭隘化に対応し、問屋・病院向け食材物流機能とDC物流機能を備えた当社グループ最大級の複合物流センターであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
名糖運輸(株)	仙台物流センター(宮城県仙台市)	T C 事業	物流設備	238	43	167 (9,929.74)		0	449	35 [35]
	福島物流センター(福島県本宮市)	T C 事業	物流設備	115	6	238 (11,013.98)	45	2	408	28 [32]
	日高物流センター(埼玉県日高市)	T C 事業	物流設備	1,055	58	363 (12,898.20)	2	5	1,485	35 [51]
	西東京物流センター(東京都青梅市)	T C 事業	物流設備	376	12		11	1	401	46 [71]
	千葉物流センター(千葉県習志野市)	T C 事業	物流設備	474	62	725 (7,155.00)	5	3	1,271	54 [44]
	戸塚センター(神奈川県横浜市)	T C 事業	物流設備	240	61			2	304	19 [74]
	関西物流センター(大阪府高槻市)	T C 事業	物流設備	1,232	21	1,473 (17,035.76)	178	4	2,910	134 [132]
	広島新都物流センター(広島県広島市)	T C 事業	物流設備	171	5	449 (10,745.66)		0	627	4 []
	福岡物流センター(福岡県福岡市)	T C 事業	物流設備	193	64	1,066 (6,225.11)		0	1,325	42 [28]
(株)ヒューテックノオリン	東北支店(宮城県仙台市泉区)	D C 事業	運送・倉庫設備	163	13	517 (15,681.58)	127	0	822	82 [37]
	東北支店第二センター(宮城県仙台市泉区)	D C 事業	運送・倉庫設備	246	20	375 (14,967.93)	66	0	708	28 [42]
	関東中央支店(埼玉県白岡市)	D C 事業	運送・倉庫設備	424	277	555 (17,287.20)	89	0	1,347	78 [88]
	関東支店(埼玉県越谷市)	D C 事業	運送・倉庫設備	85	53	1,041 (9,915.19)	12	0	1,192	20 [68]
	関東第二支店(埼玉県越谷市)	D C 事業 T C 事業	運送・倉庫・物流設備	1,387	49	1,187 (13,479.91)	332	0	2,957	85 [189]
	埼玉支店(埼玉県さいたま市)	D C 事業	運送・倉庫設備	18	0		1,476	27	1,522	104 [100]
	戸田支店(埼玉県戸田市)	D C 事業	運送・倉庫設備	393	60	1,645 (9,403.38)	15	0	2,114	43 [88]
	東京支店(東京都八王子市)	D C 事業	運送・倉庫設備	8	186		3,677		3,872	77 [152]
	東京臨海支店(神奈川県川崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備	125	127	700 (5,000.00)	97	0	1,050	49 [24]
	中部支店(愛知県小牧市)	D C 事業	運送・倉庫設備	2,159	173	847 (17,736.37)	413	0	3,593	80 [65]
	京都センター(京都府京田辺市)	D C 事業	運送・倉庫設備				2,473	0	2,474	30 [42]
	神奈川JDセンター(神奈川県厚木市)	T C 事業	物流設備	10	0		504	0	515	19 [213]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社名商	本社(東京都 新宿区)	その他	賃貸用共同 住宅等	76				0	76	5 [3]
株式会社トラ ンスメイト	市川営業所 (千葉県市川 市)他6営業 所	T C 事業	物流設備	2	0			400	403	197 [852]
株式会社 アイソネット ライン	千葉営業所 (千葉県船橋 市)他7営業 所、1出張所	T C 事業	車両等	0	41			15	57	280 [324]
ジャパンフー ズ物流 株式会社	埼玉営業所 (埼玉県狭山 市)他4営業 所	T C 事業	物流設備	255	65			238	560	84 [283]
株式会社 エムズライン	武蔵野営業所 (東京都武蔵 野市)他1営 業所、1出張 所	その他	事務機器	22				0	23	24 [205]
株式会社 ジャステム	市川センター (千葉県市川 市)他1営業 所	T C 事業	物流設備	0	3			4	9	72 [234]
株式会社 エ ス・トラスト	葛西センター (東京都江戸 川区)	T C 事業	事務機器等		0			15	15	12 [133]
株式会社 ケーター	松本センター (長野県東筑 摩郡)他1営 業所、1出張 所	T C 事業	物流設備	299	29	209 (2,522.79)		9	548	88 [166]
マコトラン スポートサー ビス株式会社	越谷営業所 (埼玉県越谷 市)他4営業 所	T C 事業	物流設備	21	91			9	132	116 [232]
株式会社 テイライン	埼玉物流セン ター(埼玉県 狭山市)他16 営業所	T C 事業	物流設備	146	16	117 (7,588.34)		60	347	375 [330]
株式会社 ヘルティ	長野営業所 (長野県上高 井郡高山村) 他3営業所	D C 事業 その他	運送・倉 庫 設備	232	22	393 (9,824.93)		131	782	96 [42]
株式会社 ヒューテック サービス	本社(埼玉県 さいたま市岩 槻区)	D C 事業	運送・倉 庫 設備	7,438	752	1,500 (26,223.00)		11	9,703	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、年間平均の臨時雇用者数を外書きしております。

3. 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
名糖運輸㈱	埼玉物流センター (埼玉県所沢市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	78
	館林物流センター (群馬県館林市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	99
	館林第二センター (群馬県邑楽町)	T C 事業	物流設備 (賃借)	56
	三芳営業所 (埼玉県入間郡)	T C 事業	物流設備 (賃借)	70
	西東京物流センター (東京都青梅市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	62
	原木営業所 (千葉県市川市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	111
	厚木物流センター (神奈川県厚木市)	T C 事業	物流設備 (賃借およびリース)	89
	戸塚センター (神奈川県横浜市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	68
	東海物流センター (愛知県北名古屋市)	T C 事業	物流設備 (賃借およびリース)	119
	阪神物流センター (兵庫県尼崎市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	129
(株)ヒューテック ノオリン	関東中央支店第二セン ター (埼玉県白岡市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	152
	東京支店 (東京都八王子市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	314
	東京第二支店 (東京都立川市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	181
	東京臨海支店(神奈川県川 崎市川崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	222
	東京臨海支店第二セン ター (神奈川県川崎市川 崎区)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借およびリース)	262
	関西支店 (大阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	185
	関西支店第二センター(大 阪府高石市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	140
	京都センター (京都府京田辺市)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	235
	九州支店 (福岡県福岡市東区)	D C 事業	運送・倉庫設備 (賃借)	239
	千葉総合センター (千葉県千葉市中央区)	T C 事業	物流設備 (賃借)	145
	神奈川 J D センター (神奈川県厚木市)	T C 事業	物流設備 (賃借)	233
(株)ジャステム	市川センター (千葉県市川市) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	50
(株)エス・トラ スト	葛西センター (東京都江戸川区) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	62
(株)ケーター	松本センター (長野県東筑摩郡) 他	T C 事業	物流設備 (賃借)	50
マコトトランス ポートサービス (株)	越谷営業所 (埼玉県越谷市) 他	T C 事業	物流設備 (賃借およびリース)	104

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,690,766	25,690,766	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,690,766	25,690,766		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日(注)	25,690,766	25,690,766	4,000	4,000	1,000	1,000

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、平成27年10月1日付で名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	19	112	48	4	11,774	11,992	-
所有株式数(単元)	-	70,105	722	82,909	22,261	7	80,126	256,130	77,766
所有株式数の割合(%)	-	27.37	0.28	32.37	8.69	0.00	31.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,316株は「単元未満数株式の状況」に16株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ47単元および52株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	2,018	7.86
協同乳業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17-2	1,491	5.81
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,353	5.27
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,243	4.84
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,218	4.74
ヒューテックノオリン取引先持株会	東京都新宿区若松町33-8 株式会社C & F ロジホールディングス総務部内	908	3.54
ヒューテックノオリン従業員持株会	東京都新宿区若松町33-8	729	2.84
J A 三井リース株式会社	東京都中央区銀座8-13-1	710	2.76
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク口再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	596	2.32
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市中区笹塚町2-41	542	2.11
計		10,812	42.09

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(1,316株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 雪印メグミルク口再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社とは、雪印メグミルク株式会社が当社の株式を退職給付信託として信託設定したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,611,700	256,117	-
単元未満株式	77,766	-	-
発行済株式総数	25,690,766	-	-
総株主の議決権	-	256,117	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,752株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社C & F ロジホールディングス	東京都新宿区若松町33番8号	1,300	-	1,300	0.005
計	-	1,300	-	1,300	0.005

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,316	1
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	48,385	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,316	-	1,316	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識し、1株当たりの年間配当金額を20円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

また、内部留保金につきましては、更なる業容拡大を図るために必要となる物流施設等の大型設備投資および財務体質強化のための原資として充当する予定であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当初公表のとおり1株当たり12円（普通配当10円、設立記念配当2円）としております。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	308	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成28年3月
最高(円)	973
最低(円)	650

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成27年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間におけるものであります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	953	965	964	973	949	912
最低(円)	650	844	870	778	797	818

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 1 1 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松田 毅夫	昭和19年 7月15日生	昭和41年12月 株式会社農林協同倉庫入社 (現 株式会社ヒューテックノオリン) 昭和57年4月 株式会社ヒューテックノオリン 食品流通事業部長(兼)多摩支店長 昭和58年9月 同社取締役営業副本部長 (兼)食品流通事業部長 昭和62年6月 株式会社ヘルティ 代表取締役社長 昭和63年1月 株式会社ヒューテックノオリン 常務取締役営業本部長 (兼)宅配事業部長 平成2年1月 同社専務取締役営業本部長 (兼)食品流通事業部長 平成3年4月 株式会社全農協同流通代表取締役社長 平成4年4月 株式会社ヒューテックノオリン 専務取締役営業本部長 平成11年8月 同社代表取締役副社長営業本部長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社代表取締役会長 平成27年10月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年5月 株式会社ヘルティ 代表取締役会長(現任)	(注3)	239
代表取締役 社長		林原 国雄	昭和28年 1月9日生	昭和47年2月 名糖運輸株式会社入社 平成15年6月 同社取締役東日本第一事業部長 平成16年7月 同社取締役(兼)株式会社ジャステム代 表取締役社長(兼)株式会社エス・トラ スト代表取締役社長 平成20年4月 名糖運輸株式会社取締役営業本部長 (兼)西日本営業部長 平成21年6月 同社常務取締役営業本部長 (兼)西日本営業部長 平成22年4月 同社常務取締役営業本部長 平成26年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長		綾 宏将	昭和31年 5月13日生	昭和55年4月 農林中央金庫入庫 平成12年7月 同庫新潟支店長 平成18年7月 同庫営業第五部長 平成20年4月 株式会社ヒューテックノオリン入社 顧問 平成20年6月 同社常務取締役管理本部長 平成21年2月 同社常務取締役総合企画部長 財務経理部管掌 平成22年8月 同社常務取締役管理本部長 (兼)労務部長 平成22年9月 同社常務取締役管理本部長 平成23年4月 同社常務取締役管理本部長 (兼)人事部長 平成24年6月 同社専務取締役管理本部長 (兼)財務経理部長 平成26年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年10月 当社取締役副社長(現任)	(注3)	10
常務取締役		武藤 彰宏	昭和29年 11月2日生	昭和52年3月 株式会社レナウン入社 平成11年2月 同社経理部長 平成16年3月 株式会社レナウンダーバンホールディ ングス経営企画部長 平成17年3月 同社執行役員経営企画本部長 平成17年5月 同社取締役 平成18年3月 株式会社レナウン取締役執行役員経営 企画室長 平成22年9月 名糖運輸株式会社入社 経理部長 平成22年10月 同社経理部長(兼)経営企画部副部長 平成23年6月 同社取締役経理部長(兼)経営企画部長 平成26年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 同社取締役経営企画部長 (兼)海外事業部長 平成27年10月 当社常務取締役 (兼)経営企画部長(現任)	(注3)	2
常務取締役		道田 和宏	昭和30年 1月30日生	平成6年4月 名糖運輸株式会社入社 平成9年4月 同社情報システム部長 平成13年6月 同社取締役経営企画部長 (兼)情報システム部長 平成15年12月 同社取締役 (兼)株式会社名商代表取締役社長 平成18年10月 名糖運輸株式会社仮監査役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成26年6月 同社常務取締役管理本部長 平成27年6月 同社常務取締役管理本部長 (兼)内部統制統括部長 平成27年10月 当社常務取締役(現任)	(注3)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		酒光 修史	昭和38年 8月16日生	昭和64年1月 株式会社農林協同倉庫入社 (現 株式会社ヒューテックノオリン) 平成11年11月 株式会社ヒューテックノオリン 執行役員関東中央支店長 平成14年6月 同社取締役関東中央支店長 平成15年4月 同社取締役海外担当部長 平成18年1月 同社取締役海外担当部長 関東第二支店開設準備室管掌 平成18年4月 同社取締役関東第二支店長(兼)関東第 二支店フローズンセンター長 平成20年4月 同社取締役関東支店長 (兼)関東第二支店長 平成22年4月 同社取締役中部支店長 平成23年4月 同社取締役営業第一部長 平成24年6月 同社常務取締役施設本部長 (兼)情報システム部長 平成24年12月 株式会社ヒューテックサービス 代表取締役社長(現任) 平成26年4月 株式会社ヒューテックノオリン 常務取締役施設本部長 平成27年10月 当社常務取締役(現任)	(注3)	8
取締役		小澤 渉	昭和15年 2月14日生	昭和37年4月 共栄火災海上保険相互会社入社 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 北海道放送株式会社取締役 平成17年6月 共栄火災海上保険株式会社 取締役会長、会長執行役員 平成19年6月 同社相談役 平成19年6月 株式会社ヒューテックノオリン監査役 平成27年6月 同社取締役 平成27年10月 当社取締役(現任)	(注3)	3
取締役		水谷 彰宏	昭和17年 12月27日生	昭和40年4月 名糖産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役食品開発部長 平成13年6月 同社取締役総務部長 平成14年10月 同社常務取締役総務部長 平成15年4月 同社代表取締役常務総務部長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社取締役会長 平成26年6月 名糖運輸株式会社取締役 名糖産業株式会社相談役 平成27年10月 当社取締役(現任)	(注3)	-
常勤監査役		戸田 等	昭和27年 8月3日生	昭和51年4月 農林中央金庫入庫 平成15年9月 同庫農林部主任考査役 平成17年7月 協同住宅ローン株式会社入社 同社役員待遇ローン管理部長 平成19年6月 株式会社ヒューテックノオリン 常勤監査役(現任) 平成27年10月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎 博史	昭和29年 2月11日生	昭和52年4月 協同乳業株式会社入社 平成17年6月 同社管理部門財務部長 平成20年6月 同社管理本部財務部長(兼)経理部長 平成21年6月 北陸メイトー乳業株式会社出向 同社代表取締役社長 平成22年10月 名糖運輸株式会社入社 管理本副部長 (兼)経営企画部長 平成23年6月 同社常務取締役 経営企画部管掌 (兼)管理本部長(兼)財務部長 平成25年4月 同社常務取締役管理本部長 平成26年6月 同社常務取締役営業本部長 (兼)海外事業部長 平成27年6月 同社常勤監査役(現任) 平成27年10月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	15
監査役		高木 伸行	昭和28年 2月25日生	昭和52年4月 野村証券株式会社入社 平成9年6月 同社金融研究所企業調査部長 平成16年7月 同社金融経済研究所長企業調査部長 平成19年7月 同社金融経済研究所長 (兼)投資調査部長 平成21年2月 同社グローバルリサーチ本部リサーチ・マネージング・ダイレクター 平成21年3月 国立大学法人滋賀大学経済学部附属リサーチセンター客員教授 平成21年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科非常勤講師(現任) 平成25年3月 株式会社エラン監査役(現任) 平成25年6月 名糖運輸株式会社監査役 平成27年10月 当社監査役(現任) 平成28年2月 株式会社ラクト・ジャパン取締役(現任)	(注4)	-
監査役		館 充保 (弁護士職務上の氏名 高村充保)	昭和49年 7月14日生	平成18年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会)設楽・阪本法律事務所入所(現任) 平成19年9月 株式会社コープミート監査役(現任) 平成27年6月 株式会社ヒューテックノオリン監査役 平成27年6月 全農エネルギー株式会社監査役(現任) 平成27年10月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						328

- (注) 1. 取締役のうち、小澤涉および水谷彰宏は社外取締役です。
2. 監査役のうち、戸田等、高木伸行および館充保は社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 監査役の任期は、平成27年10月1日である当社の設立の日より、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、一般社会および投資家の信頼を維持・獲得するため、企業倫理の重要性を認識し、企業経営におけるチェック体制の明確化と牽制機能の強化を図るとともに、より透明で公平・公正・迅速な企業情報の開示に努めることをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要と企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会および監査役・監査役会が、取締役の職務執行の監督・監査を行っております。企業運営において、業務に精通した取締役が的確かつ迅速な経営判断を行うために、この方式が合理的であると判断しているためであります。また、当社は、会社法における指名委員会等設置会社の委員会機能とは異なりますが、任意の組織として、「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。

「指名委員会」は、当社の取締役の選任プロセスの透明性ならびに客観性を確保し、代表取締役に人事権が集中することを回避することを目的としております。

一方、「報酬委員会」は、当社役員報酬等の決定プロセスの透明性および客観性の確保、ならびに役員報酬体系の基本方針の決定と妥当性の確保等を目的としております。

なお、その構成は、透明性を確保するため、両委員会ともに代表取締役、上席役付取締役、独立役員および社外役員と定めており、委員長は社外取締役が務めております。

() 内部統制システムの基本方針

当社グループは業務の適正性、有効性および効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信用の確保と食品物流機能と品質の更なる拡充による業績向上を図ることを目的に、内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要な課題と考えております。当社グループは、全役職員および当社グループの事業所に駐在し勤務する者を対象に、以下の基本方針を柱に、内部統制システムの構築を図ってまいります。

(1) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、「取締役会規程」に基づき、毎月定期的に取り締役会を開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。
- b. 当社は、当社および子会社からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）の全役職員が遵守すべき行動の規範として「倫理行動規範」を定め周知徹底を図っております。
- c. 当社は、当社グループの役職員等が社内において法令・規程等に違反する行為、または行われようとしている場合、それに気づいた者は内部通報委員会事務局に通報する「内部通報制度」を構築しております。また、内部通報の内容は速やかに常勤監査役に報告する体制を構築しております。
- d. 当社は、業務執行部門から独立した監査室による当社グループの内部監査を実施し、法令・内部規程の遵守状況をチェックする「内部監査制度」を構築しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a. 当社は、法令や社内規程に基づき、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の議事録や稟議書等の文書等の保存を行っております。
- b. 電磁的記録につきましては、「情報セキュリティポリシー」を制定し取り扱いのガイドラインを明確にしております。
- c. 取締役および監査役が、これらの情報を閲覧できる体制を構築しております。

- (3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 当社は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する体制、方針を決定するとともに、グループ各部署のリスク管理体制を評価し、必要な改善を行っております。
 - b. 各部署の事業運営に付随する各種のリスクを把握・評価し、リスクの回避・軽減に関する諸規程を整備しております。
 - c. 当社または子会社において重大なリスクが発生し、もしくは発生しそうな場合、社長を本部長とした「緊急対策本部」がその対策にあたるものとしております。
 - d. 子会社において、不正の行為または法令、定款、もしくは社内規程に違反する重大な事実、その他リスク管理上懸念のある事実が発見された場合、子会社取締役は、これを当社取締役および監査役に報告するものとしております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役の職務の執行が効率的に実施されることを確保するために、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
 - b. 稟議決裁規程に定める職務権限表に則り、グループ各社の重要な稟議事項は当社で決裁いたします。なお、取締役会決議事項以外の事案については、経営会議において決定しております。
- (5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a. 当社グループの経営状態については定期的に開催する「業績報告会」において、グループ各社から報告を受けることとしております。
 - b. 当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるように指導しております。
 - c. 当社は、コンプライアンス、運輸安全等に対する教育をグループ各社にて行っております。
 - d. 当社監査室が各部署および子会社各社の業務監査を実施し、その状況および結果については重要度に応じ当社取締役会等に報告するものとし、これを受けて当社は子会社各社の職務執行の方法につき指導および支援を行っております。
- (6) 監査役の職務を補助する使用人およびその独立性と指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査役の業務補助のために必要に応じて監査役スタッフを配置いたします。当該補助員の人事については、都度、取締役と監査役が協議することといたします。
 - b. 監査役スタッフの独立性を確保するため、当該監査役スタッフの任命、異動等人事にかかわる事項については常勤監査役の事前の同意を得るものとし、人事考課についても常勤監査役が行います。
- (7) 監査役への報告体制およびその他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 当社グループの取締役および監査役ならびに使用人は、会社に重大な損害を与えるおそれがある事実があることを発見したときは、速やかに当社常勤監査役に報告しなければなりません。また、報告者に対し、不利益な取り扱いをすることを禁止しております。
 - b. 常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることであります。
 - c. 常勤監査役は、各種稟議書やその他業務執行に関する文書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めることとしております。
 - d. 内部通報があった場合には、「内部通報制度」に基づき、速やかに常勤監査役へ報告することとしております。
- (8) 監査費用等の処理に係る方針に関する事項
- 監査役は、独立した立場での監査活動を確保するため、必要に応じ、弁護士等外部の専門家を利用することができ、その費用は会社に請求することができるものとします。

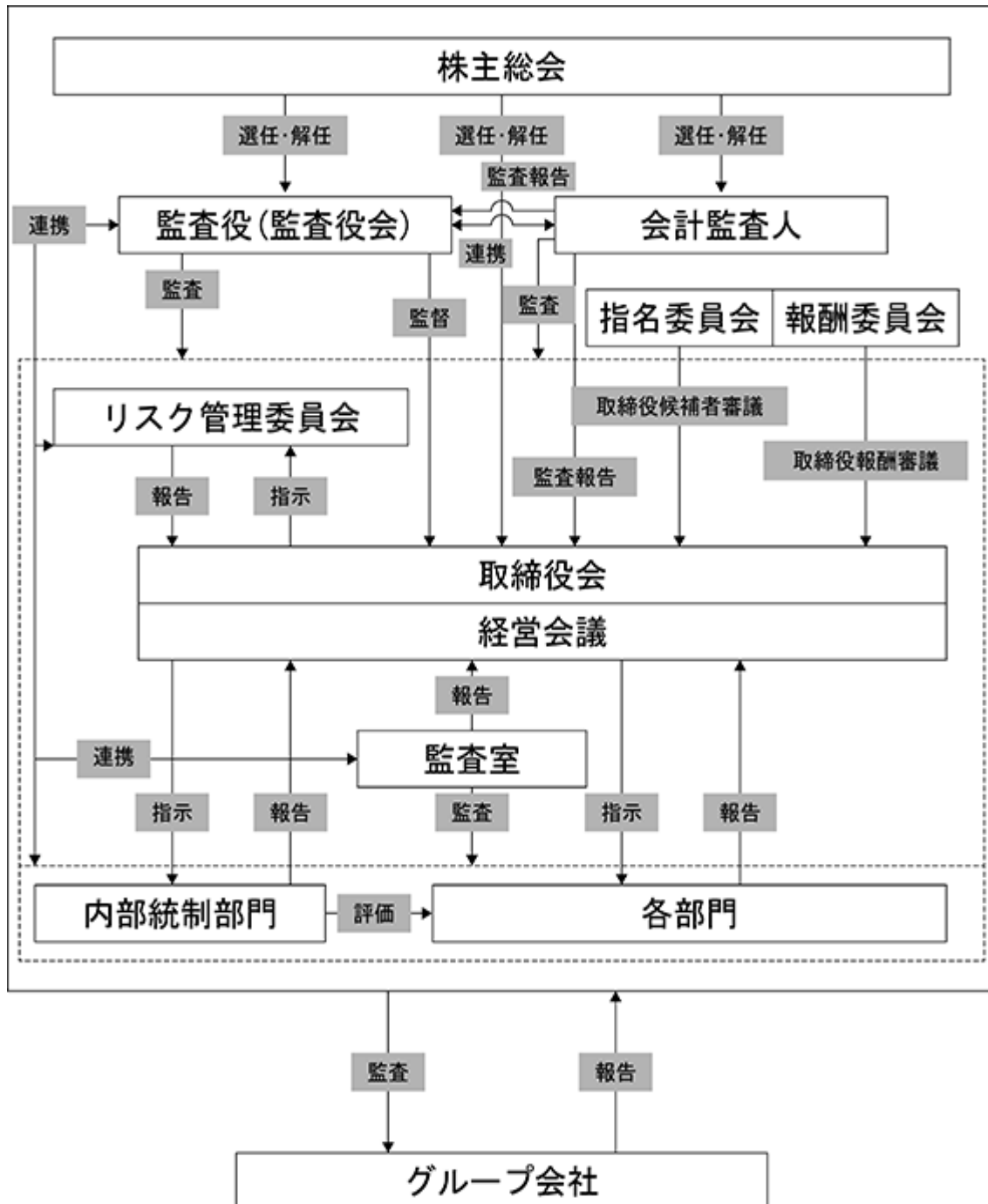
(9) 反社会的勢力排除に向けた体制

- a. 市民社会の安全や秩序に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求事案等の発生時は、総務部を対応総括部署とし、情報を一元的に管理・蓄積し、弁護士、所轄警察署等関連機関と連携し、毅然とした態度で対応いたします。
- b. 事案の発生を防止するため、定期的な研修活動の実施、対応マニュアルの整備を進め、平素から所轄警察署との情報交換を行い、密接な関係を構築いたします。
- c. 日常の商行為の中で取り交わされる契約書および取引約款等の条文中に、反社会的勢力排除に関する記述を必ず盛り込むことといたします。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適正な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、別に定める「財務報告に係る内部統制評価の実施基準」に基づき、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行います。

以上の内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



()責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役小澤渉、水谷彰宏の両名および社外監査役戸田等、高木伸行、館充保の3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査を実施する部門として、通常の業務執行部門とは独立した監査室を設置しております。

監査室は専任スタッフ5名で構成されており、グループ各事業所を巡回し、内部統制システムの整備・運用状況についてモニタリングを実施しており、その結果に基づき改善を進めております。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」は、子会社も含め当社内部統制部が評価を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役4名(うち社外監査役3名)は、監査役会が定めた監査方針ならびに年度計画に従って、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、グループ会社を含む経営会議等経営に関わる重要案件の審議や決定が行われる会議に出席しております。併せて、日常業務における稟議書や諸報告書も閲覧しており、取締役の職務執行の全般にわたり十分な監視ができる体制となっております。

監査役会は、会計監査人と適宜会合をもち、意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査室が行う内部監査の実施の都度、監査の報告を受け、業務遂行や内部統制の整備状況を確認しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、取締役および監査役の独立性の確保は健全な会社経営にとって重要不可欠な事項であると考え、社外取締役および社外監査役には取締役会や経営会議を通じて、取締役の業務執行を客観的な立場から監視するとともに、公正な視点での意見の表明を行う役割を期待しております。

社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況につきましては、「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役小澤渉は当社の主要株主である共栄火災海上保険株式会社の出身であります。同社の取締役退任後約9年以上経過しております。社外取締役水谷彰宏は平成27年6月まで当社の主要株主である名糖産業株式会社の取締役でしたが、現在は取締役を退任しております。社外監査役戸田等は、当社の主要株主である農林中央金庫の出身ですが、同庫を退職後10年経過しております。社外監査役高木伸行は、株式会社エランの社外監査役、株式会社ラクト・ジャパンの社外取締役であります。当社とこれらの兼職先の間には特別な関係はありません。社外監査役館充保は、設楽・阪本法律事務所の弁護士、株式会社コープミートの監査役、全農エネルギー株式会社の社外監査役であり、当社とこれらの兼職先の間には特別な関係はありません。

よって、社外取締役小澤渉、水谷彰宏、社外監査役戸田等、高木伸行、館充保の5名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、同取引所に届け出しております。

役員の報酬等

() 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、対象となる役員の員数

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	72百万円 (2百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	16百万円 (8百万円)
合計 (うち社外役員)	12名 (5名)	88百万円 (10百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月29日の第1回定時株主総会決議によって総額金300百万円以内と定められております。(うち社外取締役分は年額20百万円以内)
2. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月29日の第1回定時株主総会決議によって総額金60百万円以内と定められております。
3. 上記報酬等の額のほかに当社社外役員が当事業年度に当社子会社から受けた役員報酬はありません。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて関係会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

() 当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社ヒューテックノオリンについては以下のとおりであります。

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,345百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
マルハニチロ株式会社	252,793	530	継続的な取引関係の維持、 発展のため
雪印メグミルク株式会社	163,900	463	同上
株式会社 ライフコーポレーション	61,479	173	同上
株式会社ダイフク	41,988	79	同上
株式会社 東京TYフィナンシャルグループ	10,000	26	同上
三菱食品株式会社	1,000	2	同上

()当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である名糖運輸株式会社については以下のとおりであります。

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,036百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
名糖産業株式会社	537,000	699	継続的な取引関係の維持、 発展のため
株式会社ローソン	5,000	47	同上
味の素株式会社	16,013	40	同上
アサヒビール株式会社	7,886	27	同上
日清食品ホールディングス 株式会社	4,123	21	同上
カゴメ株式会社	9,228	20	同上
丸大食品株式会社	36,617	16	同上
株式会社ロック・フィールド	4,098	14	同上
ワタミ株式会社	3,000	3	同上
ミニストップ株式会社	1,100	2	同上

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。同法人により当社グループに対して会計監査が実施され、適時にその実施状況の報告を受けております。なお、当連結会計年度におきまして、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士の指名ならびに会計監査業務にかかる補助者の構成は下記のとおりであります。

新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	中村和臣
	指定有限責任社員	業務執行社員	渡辺力夫
	指定有限責任社員	業務執行社員	上林礼子
	会計監査業務に係る補助者の構成		公認会計士 9名
			その他 27名

なお、当社グループと監査法人および業務執行社員との間に利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

()自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

()中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

()取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役（取締役および監査役であった者を含む。）および会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	7	
連結子会社	38	
計	45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した適切な監査予定日数に基づき、監査報酬を決定することにしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成27年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。
- (4) 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの経営成績を連結したものに なります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,491
営業未収金		10,243
原材料及び貯蔵品		148
繰延税金資産		619
その他		1,609
貸倒引当金		1
流動資産合計		17,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	38,732
減価償却累計額		17,667
建物及び構築物（純額）		21,064
機械装置及び運搬具	1	14,802
減価償却累計額		11,052
機械装置及び運搬具（純額）		3,749
土地	1, 2, 4	13,710
リース資産		18,248
減価償却累計額		6,708
リース資産（純額）		11,540
建設仮勘定		347
その他		670
減価償却累計額		551
その他（純額）		119
有形固定資産合計		50,532
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5	3,227
関係会社出資金	5	164
長期貸付金		101
関係会社長期貸付金		985
繰延税金資産		1,696
その他		2,590
貸倒引当金		16
投資その他の資産合計		8,750
固定資産合計		59,611
資産合計		76,721

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	4,049
短期借入金	1 5,004
1年内返済予定の長期借入金	1 1,560
1年内償還予定の社債	248
リース債務	1,749
未払法人税等	691
賞与引当金	1,368
役員賞与引当金	53
設備関係支払手形	3,193
その他	5,119
流動負債合計	23,038
固定負債	
社債	124
長期借入金	1 3,449
リース債務	10,492
繰延税金負債	298
再評価に係る繰延税金負債	2 404
退職給付に係る負債	5,671
役員退職慰労引当金	3
資産除去債務	1,503
その他	516
固定負債合計	22,464
負債合計	45,502
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	5,837
利益剰余金	21,102
自己株式	1
株主資本合計	30,938
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	363
土地再評価差額金	2 320
為替換算調整勘定	7
退職給付に係る調整累計額	247
その他の包括利益累計額合計	210
非支配株主持分	491
純資産合計	31,219
負債純資産合計	76,721

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	70,325
営業原価	64,686
営業総利益	5,638
販売費及び一般管理費	3,818
営業利益	1,820
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	20
受取保険返戻金	50
受取賃貸料	34
持分法による投資利益	9
その他	169
営業外収益合計	293
営業外費用	
支払利息	232
リース解約損	29
その他	21
営業外費用合計	283
経常利益	1,830
特別利益	
固定資産売却益	36
負ののれん発生益	4,318
新株予約権戻入益	36
国庫補助金	185
特別利益合計	4,577
特別損失	
固定資産除売却損	18
投資有価証券評価損	18
役員退職慰労金	97
特別損失合計	134
税金等調整前当期純利益	6,273
法人税、住民税及び事業税	788
法人税等調整額	5
法人税等合計	793
当期純利益	5,480
非支配株主に帰属する当期純利益	10
親会社株主に帰属する当期純利益	5,469

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
当期純利益	5,480
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	256
土地再評価差額金	21
為替換算調整勘定	7
退職給付に係る調整額	162
持分法適用会社に対する持分相当額	21
その他の包括利益合計	86
包括利益	5,566
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,555
非支配株主に係る包括利益	10

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,217	1,392	16,045	41	18,614	114	341	-	69	297
当期変動額										
株式移転による増加	2,782	4,445			7,227					
剰余金の配当			371		371					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,469		5,469					
自己株式の取得				1	1					
自己株式の処分		41		41	-					
利益剰余金から資本剰余金への振替		41	41		-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						249	21	7	177	86
当期変動額合計	2,782	4,445	5,056	40	12,324	249	21	7	177	86
当期末残高	4,000	5,837	21,102	1	30,938	363	320	7	247	210

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	36	389	18,743
当期変動額			
株式移転による増加			7,227
剰余金の配当			371
親会社株主に帰属する当期純利益			5,469
自己株式の取得			1
自己株式の処分			-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	102	151
当期変動額合計	36	102	12,475
当期末残高	-	491	31,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,273
減価償却費	3,353
負ののれん発生益	4,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	14
賞与引当金の増減額(は減少)	205
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	364
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13
受取利息及び受取配当金	30
支払利息	232
持分法による投資損益(は益)	9
固定資産除売却損益(は益)	17
国庫補助金	185
売上債権の増減額(は増加)	61
たな卸資産の増減額(は増加)	26
仕入債務の増減額(は減少)	118
未払消費税等の増減額(は減少)	242
その他	1,795
小計	3,859
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	232
法人税等の支払額	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10
国庫補助金による収入	185
有形固定資産の取得による支出	3,877
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	85
投資有価証券の取得による支出	12
投資有価証券の売却による収入	36
貸付けによる支出	19
貸付金の回収による収入	22
その他の支出	116
その他の収入	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,772

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	308
長期借入れによる収入	1,800
長期借入金の返済による支出	1,304
リース債務の返済による支出	2 1,411
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	371
非支配株主への配当金の支払額	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,691
現金及び現金同等物の期首残高	3,285
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額	2,597
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,191

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに名糖運輸株式会社およびその関係会社を連結の範囲に含めております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名	
	名糖運輸株式会社
	株式会社ヒューテックノオリン
	株式会社名商
	株式会社トランスメイト
	株式会社アイソネットライン
	ジャパンフーズ物流株式会社
	株式会社エムズライン
	株式会社ジャステム
	株式会社エス・トラスト
	株式会社ケーツ
	マコトトランスポートサービス株式会社
	株式会社デイライン
	株式会社ヘルティ
	株式会社ヒューテックサービス

(2) 主要な非連結子会社名

MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社「MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)」は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 2社

(a) 持分法適用の非連結子会社

1社 MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)

(b) 持分法適用の関連会社

1社 直販配送株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社名糖蓼科山荘

エヌ・ケー商事株式会社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社および連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は車両運搬具について、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定率法により、按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンを除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる株式会社ヒューテックノオリンで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	119百万円
機械装置及び運搬具	109
土地	1,950
計	2,180百万円

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	600百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入を含む)	800
計	1,400百万円

2 土地の再評価

一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,190百万円

3 偶発債務

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。現在、再発防止に向けた取り組みが行われております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。

(厚生年金基金の特例解散について)

連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議委員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	21百万円
（うち、土地）	21

5 非連結子会社及び関連会社に対する項目は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	765百万円
関係会社出資金	164

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料	1,025百万円
賞与引当金繰入額	111
役員賞与引当金繰入額	68
退職給付費用	144

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	250百万円
組替調整額	6
税効果調整前	256
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	256
土地再評価差額金	
税効果額	21
為替換算調整勘定	
当期発生額	7
退職給付に係る調整額	
当期発生額	231
組替調整額	-
税効果調整前	231
税効果額	69
退職給付に係る調整額	162
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	21
その他の包括利益合計	86

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,438,000	15,301,151	48,385	25,690,766
自己株式				
普通株式(株)	48,385	1,316	48,385	1,316

(注) 1. 発行済株式数の当連結会計年度増加株式数は、株式移転による増加15,301,151株であります。

2. 発行済株式数の当連結会計年度減少株式数は、株式消却による減少48,385株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度増加株式数1,316株は、単元未満株式の買取による増加1,316株であります。

4. 自己株式の当連結会計年度減少株式数48,385株は、株式消却による減少48,385株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当支払額

当社は平成27年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の定時株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	株式会社 ヒューテックノオリン 普通株式	145	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	株式会社 ヒューテックノオリン 普通株式	145	14	平成27年9月30日	平成27年12月7日
平成27年11月9日 取締役会	名糖運輸 株式会社 普通株式	80	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	308	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,491百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300
現金及び現金同等物	4,191

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	2,521百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,224百万円	2,972百万円	160百万円	1,091百万円
機械装置及び運搬具	1,869	1,395	16	458
合計	6,094	4,367	177	1,549

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	457百万円
1年超	2,576
合計	3,034
リース資産減損勘定残高	21

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払リース料	458百万円
リース資産減損勘定の取崩額	21
減価償却費相当額	265
支払利息相当額	129

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,912百万円
1年超	9,720
合計	11,632

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物運送事業及びそれに附随する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

- ・営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・長期貸付金は、主に当社グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金、従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するもの及び関係会社に対する貸付金であり、回収期日は決算日後最長12年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

負債

- ・営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ・短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。
- ・長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収金及び長期貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価を把握し、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,491	4,491	-
(2) 営業未収金	10,243	10,243	-
(3) 投資有価証券	2,249	2,249	-
(4) 長期貸付金 (1)	1,129	1,129	-
資産計	18,113	18,113	-
(1) 営業未払金	4,049	4,049	-
(2) 短期借入金	5,004	5,004	-
(3) 長期借入金 (2)	5,010	5,691	681
(4) リース債務 (2)	12,242	12,170	71
負債計	26,305	26,915	609

(1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

(2) 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

関係会社長期貸付金が含まれており、これらは固定金利によるものであり、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日
非上場株式及び関連会社株式	978

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,491	-	-	-
営業未収金	10,243	-	-	-
長期貸付金	42	260	25	800
合計	14,777	260	25	800

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,004	-	-	-	-	-
長期借入金	1,560	943	549	497	482	978
リース債務	1,749	1,574	1,370	1,094	865	5,587
合計	8,313	2,518	1,919	1,591	1,347	6,565

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,549	950	599
小計	1,549	950	599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	699	741	41
小計	699	741	41
合計	2,249	1,691	557

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額213百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額765百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売価損の合計額 (百万円)
株式	30	6	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について18百万円(その他有価証券の株式18百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、複数事業主制度(総合設立型)の厚生年金基金制度であり、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当厚生年金基金は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,506百万円
株式移転による増加額	2,899
勤務費用	313
利息費用	39
数理計算上の差異の発生額	258
退職給付の支払額	186
退職給付債務の期末残高	5,830

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,044百万円
期待運用収益	7
数理計算上の差異の発生額	5
事業主からの拠出額	114
退職給付の支払額	35
年金資産の期末残高	1,135

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6百万円
株式移転による増加額	930
退職給付費用	80
退職給付の支払額	40
退職給付に係る負債の期末残高	976

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,421百万円
年金資産	1,156
	265
非積立型制度の退職給付債務	5,405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,671
退職給付に係る負債	5,671
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,671

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	313百万円
利息費用	39
期待運用収益	7
数理計算上の差異の費用処理額	21
簡便法で計算した退職給付費用	80
確定給付制度に係る退職給付費用	446

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異(百万円)	231百万円
合計(百万円)	231

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異(百万円)	334百万円
合計(百万円)	334

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	5.4%
株式	4.4
一般勘定	90.0
その他	0.2
合計	100.0

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.40～0.66%
長期期待運用収益率	0.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度709百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	117,790百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	137,632
差引額	19,841

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 9.62% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度22,678百万円)及び繰越不足金(当連結会計年度2,836百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(当連結会計年度166百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
一般管理費の株式報酬費	- 百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	当連結会計年度
新株予約権戻入益	36百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名	取締役 8名	取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,000株	普通株式 13,300株	普通株式 12,400株
付与日	平成24年7月31日	平成25年7月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	取締役の地位を喪失すること。	取締役の地位を喪失すること。	取締役の地位を喪失すること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成24年8月1日～平成54年7月31日	平成25年8月1日～平成55年7月31日	平成26年8月1日～平成56年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	18,000	13,300	12,400
権利確定			
権利行使			
失効	18,000	13,300	12,400
未行使残			

(注) 取得企業である株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。

単価情報

会社名	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン	株式会社 ヒューテックノオリン
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	702	924	973

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	452百万円
未払費用	49
未払事業税	78
退職給付に係る負債	1,759
減損損失	102
投資有価証券評価損	41
ゴルフ会員権評価損	59
繰越欠損金	114
資産除去債務	469
その他	118
繰延税金資産小計	3,246
評価性引当額	461
繰延税金資産合計	2,784
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	176
資産除去債務に対応する除去費用	265
土地再評価に係る税効果額	404
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	289
その他	35
繰延税金負債合計	1,171
繰延税金資産の純額	1,613

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	619百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,696
固定負債 - 繰延税金負債	298
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.1%
(調整)	
住民税均等割	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
雇用・投資促進税制に係る税額控除	1.2
役員賞与引当金損金不算入	0.5
負ののれん発生益	22.8
評価性引当額の変動額	0.3
持分法による投資利益	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1
その他	0.2
税効果適用後の法人税等の負担率	12.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が112百万円減少し、法人税等調整額が131百万円、その他有価証券差額金が13百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は21百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 名糖運輸株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送事業 貨物運送取扱事業 倉庫業等

（2）企業結合を行った主な理由

名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンは特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、両社の強みであるチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総合物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合をいたしました。

（3）企業結合日

平成27年10月1日

（4）企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

（5）結合後企業の名称

株式会社C & F ロジホールディングス

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	7,227百万円
-------	----------------------	----------

取得原価		7,227百万円
------	--	----------

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

（1）株式の種類別の移転比率

名糖運輸株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式1株を、株式会社ヒューテックノオリンの普通株式1株に対して当社普通株式1.44株を割当交付いたしました。

（2）株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

（3）交付した株式数

25,690,766株

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
 アドバイザリーに対する報酬、手数料等 221 百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

4,318百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、株式会社ヒューテックノオリンの上場廃止日前日（平成27年9月25日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,258	百万円
固定資産	24,494	
資産合計	39,753	
流動負債	16,432	
固定負債	7,215	
負債合計	23,647	

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	30,764	百万円
営業利益	1,132	
経常利益	1,262	
税金等調整前当期純利益	1,262	
親会社株主に帰属する当期純利益	901	
1株当たり当期純利益	35.08	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と、当社の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当グループが保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は0.01%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	390百万円
株式移転による増加額(注)	1,065
有形固定資産の取得に伴う増加額	34
時の経過による調整額	12
期末残高	1,503

(注) 当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を行っているため、名糖運輸株式会社及びその関係会社を新たに連結の範囲に含めたことによる影響であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテックノオリン、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

「TC事業」においては、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

(注) 1. 保管在庫型物流事業(DC事業) : DCとはDistribution Center を省略した呼称

2. 通過型センター事業(TC事業) : TCとはTransfer Center を省略した呼称

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	29,753	39,306	69,059	1,265	70,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	124	170	411	582
計	29,799	39,431	69,230	1,676	70,907
セグメント利益	3,746	1,720	5,466	289	5,756
セグメント資産	36,452	24,533	60,986	250	61,236
その他の項目					
減価償却費	1,919	1,323	3,243	24	3,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,673	1,883	17,556	16	17,573

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣事業・保険事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	5,466
「その他」の区分の利益	289
セグメント間取引消去	117
全社費用(注)	3,818
連結財務諸表の営業利益	1,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	60,986
「その他」の区分の資産	250
全社資産(注)	15,484
連結財務諸表の資産合計	76,721

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,243	24	85	3,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,556	16	905	18,478

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	10,868	D C 事業 T C 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん4,318百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196.13円
1株当たり当期純利益金額	269.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	268.88円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
（1）1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,360
（2）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

- （注）1．当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 2．取得企業である株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。
- 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益の普通株式増加数は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの普通株式増加数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	310 (124)	186 (124)	0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
(株)ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	310 (124)	186 (124)	0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計			620 (248)	372 (248)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
248	124			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550	5,004	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	252	1,560	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,215	1,749	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,378	3,449	1.1	平成29年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,625	10,492	-	平成29年～ 平成44年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,020	22,255	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	943	549	497	482
リース債務	1,574	1,370	1,094	865

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	46,381	70,325
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,056	6,273
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,371	5,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	289.57	269.08

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	209.09	3.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	122
営業未収金	148
前払費用	11
繰延税金資産	28
短期貸付金	500
その他	48
流動資産合計	858
固定資産	
有形固定資産	
建物	47
減価償却累計額	1
建物(純額)	45
工具、器具及び備品	0
減価償却累計額	0
工具、器具及び備品(純額)	0
リース資産	62
減価償却累計額	3
リース資産(純額)	59
有形固定資産合計	105
無形固定資産	
7	
投資その他の資産	
関係会社株式	25,458
繰延税金資産	0
その他	87
投資その他の資産合計	25,546
固定資産合計	25,658
資産合計	26,517
負債の部	
流動負債	
営業未払金	78
リース債務	5
未払費用	12
未払法人税等	42
前受金	5
預り金	4
賞与引当金	54
役員賞与引当金	30
その他	52
流動負債合計	286
固定負債	
リース債務	54
資産除去債務	22
その他	4
固定負債合計	81
負債合計	368
純資産の部	
株主資本	

資本金	4,000
資本剰余金	
資本準備金	1,000
その他資本剰余金	20,458
資本剰余金合計	21,458
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	692
利益剰余金合計	692
自己株式	1
株主資本合計	26,149
純資産合計	26,149
負債純資産合計	26,517

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	
受取配当金収入	568
経営指導料収入	396
業務受託料収入	429
その他収入	26
営業収益合計	1,419
営業原価	20
営業総利益	1,399
販売費及び一般管理費	622
営業利益	776
営業外収益	
受取利息	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	1
営業外費用合計	1
経常利益	775
税引前当期純利益	775
法人税、住民税及び事業税	111
法人税等調整額	28
法人税等合計	82
当期純利益	692

【営業原価明細書】

		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
経費			
賃借料		20	
経費計		20	100
営業原価計		20	100

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額									
当期純利益					692	692		692	
株式移転による増加	4,000	1,000	20,458	21,458				25,458	
自己株式の取得							1	1	
当期変動額合計	4,000	1,000	20,458	21,458	692	692	1	26,149	
当期末残高	4,000	1,000	20,458	21,458	692	692	1	26,149	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	654百万円
短期金銭債務	81

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高	
営業収益	1,419百万円
営業費用	8
営業取引以外の取引による取引高	0

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	88百万円
従業員給料	225
賞与引当金繰入額	41
役員賞与引当金繰入額	30
おおよその割合	
販売費	3%
一般管理費	97%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	25,458

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	16百万円
未払費用	3
未払事業税	7
資産除去債務	6
繰延税金資産小計	35
繰延税金資産合計	35
繰延税金負債	
資産除去費用	6
繰延税金負債合計	6
繰延税金資産の純額	28

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.1%
(調整)	
住民税均等割	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
役員賞与引当金損金不算入額	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2百万円減少し、法人税等調整額が2百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	-	47	-	47	1	1	45
	工具、器具及び備品	-	0	-	0	0	0	0
	リース資産	-	62	-	62	3	3	59
	計	-	110	-	110	5	5	105
無形固定資産	ソフトウェア	-	7	-	7	0	0	7
	計	-	7	-	7	0	0	7

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル工事等	25百万円
	除去費用	22
リース資産	本社ビル事務所什器備品	62

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	-	54	-	54
役員賞与引当金	-	30	-	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ヒューテックノオリン及び名糖運輸株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ヒューテックノオリン)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,595,436
営業未収金		3,794,329
繰延税金資産		224,536
その他		500,706
貸倒引当金		442
流動資産合計		8,114,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	16,114,555
減価償却累計額		9,922,055
建物及び構築物(純額)		6,192,499
機械装置及び運搬具	1	5,268,757
減価償却累計額		4,010,189
機械装置及び運搬具(純額)		1,258,567
土地	1, 2, 4	9,612,081
リース資産		13,716,351
減価償却累計額		4,419,113
リース資産(純額)		9,297,238
建設仮勘定		3,679,825
その他		72,285
減価償却累計額		65,354
その他(純額)		6,930
有形固定資産合計		30,047,143
無形固定資産		82,708
投資その他の資産		
投資有価証券	5	999,711
長期貸付金		530,000
繰延税金資産		491,290
その他		662,221
貸倒引当金		12,307
投資その他の資産合計		2,670,915
固定資産合計		32,800,767
資産合計		40,915,334

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部		
流動負債		
営業未払金		1,657,098
短期借入金	1	1,802,000
1年内償還予定の社債		248,000
リース債務		1,215,391
未払法人税等		471,699
賞与引当金		411,000
役員賞与引当金		27,850
設備関係支払手形		1,905,300
その他		1,603,530
流動負債合計		9,341,869
固定負債		
社債		372,000
長期借入金	1	1,378,000
リース債務		8,625,496
退職給付に係る負債		1,468,644
資産除去債務		390,986
再評価に係る繰延税金負債	2	425,924
その他		168,615
固定負債合計		12,829,667
負債合計		22,171,536
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,217,560
資本剰余金		1,392,060
利益剰余金		16,045,993
自己株式		41,419
株主資本合計		18,614,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		114,012
土地再評価差額金	2	341,252
退職給付に係る調整累計額		69,760
その他の包括利益累計額合計		297,000
新株予約権		36,990
少数株主持分		389,614
純資産合計		18,743,797
負債純資産合計		40,915,334

連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益		40,228,426
営業原価		36,292,659
営業総利益		3,935,767
販売費及び一般管理費	1	2,233,671
営業利益		1,702,095
営業外収益		
受取利息		15,391
受取配当金		17,610
受取賃貸料		33,480
持分法による投資利益		12,342
その他		107,203
営業外収益合計		186,027
営業外費用		
支払利息		191,685
その他		30,735
営業外費用合計		222,420
経常利益		1,665,702
特別利益		
固定資産売却益		239
関係会社株式売却益	2	18,770
特別利益合計		19,010
特別損失		
固定資産除売却損	3	252
減損損失		-
特別損失合計		252
税金等調整前当期純利益		1,684,460
法人税、住民税及び事業税		853,812
法人税等調整額		35,078
法人税等合計		818,734
少数株主損益調整前当期純利益		865,726
少数株主利益		22,163
当期純利益		843,563
少数株主利益		22,163
少数株主損益調整前当期純利益		865,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		48,089
土地再評価差額金		43,786
退職給付に係る調整額		26,206
持分法適用会社に対する持分相当額		29
その他の包括利益合計	4	118,053
包括利益		983,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		961,617
少数株主に係る包括利益		22,163

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,560	1,392,060	15,613,080	41,399	18,181,301
会計方針の変更による 累積的影響額			119,741		119,741
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,217,560	1,392,060	15,493,339	41,399	18,061,560
当期変動額					
剰余金の配当			290,909		290,909
当期純利益			843,563		843,563
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			552,653	20	552,633
当期末残高	1,217,560	1,392,060	16,045,993	41,419	18,614,193

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	65,952	385,039	95,967	415,054	24,925	369,551	18,160,723
会計方針の変更による 累積的影響額							119,741
会計方針の変更を反映 した当期首残高	65,952	385,039	95,967	415,054	24,925	369,551	18,040,982
当期変動額							
剰余金の配当							290,909
当期純利益							843,563
自己株式の取得							20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,060	43,786	26,206	118,053	12,065	20,063	150,181
当期変動額合計	48,060	43,786	26,206	118,053	12,065	20,063	702,815
当期末残高	114,012	341,252	69,760	297,000	36,990	389,614	18,743,797

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,684,460
減価償却費	2,104,667
減損損失	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35
賞与引当金の増減額(は減少)	151,854
退職給付引当金の増減額(は減少)	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101,759
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34
受取利息及び受取配当金	33,001
支払利息	191,685
持分法による投資損益(は益)	12,342
関係会社株式売却損益(は益)	18,770
固定資産除売却損益(は益)	12
売上債権の増減額(は増加)	159,511
たな卸資産の増減額(は増加)	17,070
仕入債務の増減額(は減少)	34,696
未払消費税等の増減額(は減少)	127,524
その他	243,562
小計	4,399,576
利息及び配当金の受取額	38,469
利息の支払額	192,571
法人税等の支払額	983,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,261,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	50,000
有形固定資産の取得による支出	2,161,183
補助金の受入による収入	-
有形固定資産の売却による収入	240
有形固定資産の除却による支出	-
無形固定資産の取得による支出	37,289
投資有価証券の取得による支出	8,159
関係会社株式の売却による収入	462,000
貸付金の回収による収入	30,000
その他の支出	3,639
その他の収入	21,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,746,351

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日	
	至 平成27年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		600,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		500,000
自己株式の取得による支出		20
配当金の支払額		291,179
少数株主への配当金の支払額		2,100
リース債務の返済による支出		1,297,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		491,103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,024,147
現金及び現金同等物の期首残高		2,261,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		-
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,285,436

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社ヘルティ

株式会社ヒューテックサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 なし

東京定温冷蔵株式会社については、全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(エヌ・ケー商事株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～21年

機械装置及び運搬具 10～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が185,357千円増加し、利益剰余金が119,741千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円53銭減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	142,903千円	(142,903千円)
機械装置及び運搬具	99,753	(99,753)
土地	1,950,606	()
計	2,193,263	(242,656)

上記のうち、()内書は工場財団として担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金		600,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)		800,000
計		1,400,000

2 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年 法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額		1,249,016千円

3 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
土地		21,830千円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	
投資有価証券(株式)		2,500千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,751,812千円
（うち賞与引当金繰入額）	(83,155)
（うち役員賞与引当金繰入額）	(27,850)
（うち退職給付費用）	(136,162)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(684)
その他	481,859

2 関係会社株式売却益の18,770千円は、東京定温冷蔵株式会社の株式売却益であります。

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15千円
機械装置及び運搬具	237
その他	-
計	252

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	62,489千円
組替調整額	-
税効果調整前	62,489
税効果額	14,400
その他有価証券評価差額金	48,089
土地再評価差額金：	
税効果額	43,786
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	15,213
組替調整額	30,602
税効果調整前	45,815
税効果額	19,609
退職給付に係る調整額	26,206
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	29
その他の包括利益合計	118,053

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,438,000			10,438,000
合計	10,438,000			10,438,000
自己株式				
普通株式(注)	48,364	21		48,385
合計	48,364	21		48,385

(注) 普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取による増加21株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						36,990
合計							36,990

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,454	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	145,454	14	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,454	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,595,436千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310,000
現金及び現金同等物	3,285,436

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	777,937千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	1,700,000	595,000	1,105,000
機械装置及び運搬具	1,990,500	1,358,972	631,528
合計	3,690,500	1,953,972	1,736,528

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	333,357
1年超	2,228,949
合計	2,562,306

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	379,598
リース資産減損勘定の取崩額	-
減価償却費相当額	261,834
支払利息相当額	121,206

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,471,190
1年超	9,816,081
合計	11,287,272

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を取得及び保有することを原則としており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針であります。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収金は、営業債権回収管理表により、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握する体制としております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、資金決済・残高管理及び資金繰管理を行うことで、リスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,595,436	3,595,436	
(2) 営業未収金	3,794,329	3,794,329	
(3) 投資有価証券	888,829	888,829	
資産計	8,278,596	8,278,596	
(1) 営業未払金	1,657,098	1,657,098	
(2) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3) 長期借入金	1,630,000	1,614,025	15,975
(4) リース債務	9,840,888	10,169,292	328,404
負債計	14,677,986	14,990,415	312,429

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元金利の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
関連会社株式	2,500
非上場株式	108,381
合計	110,881

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 連結貸借対照表上では短期借入金に含めている「1年内返済予定の長期借入金」(252,000千円)は、「(3) 長期借入金」に含めて表示しております。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,592,967			
営業未収金	3,794,329			
合計	7,387,297			

5. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,550,000					
長期借入金	252,000	252,000	126,000	83,000	332,000	585,000
リース債務	1,215,391	1,068,438	903,862	769,941	663,408	5,219,846
合計	3,017,391	1,320,438	1,029,862	852,941	995,408	5,804,846

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	888,829	727,917	160,912
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	888,829	727,917	160,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		888,829	727,917	160,912

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、複数事業主制度(総合設立型)の厚生年金基金制度であり、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお当厚生年金基金は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,163,118千円
会計方針の変更による累積的影響額	185,357
会計方針の変更を反映した期首残高	2,348,475
勤務費用	180,307
利息費用	28,181
数理計算上の差異の発生額	6,273
退職給付の支払額	56,550
退職給付債務の期末残高	2,506,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	940,250千円
期待運用収益	7,051
数理計算上の差異の発生額	21,486
事業主からの拠出額	106,706
退職給付の支払額	31,405
年金資産の期末残高	1,044,089

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,303千円
退職給付費用	591
退職給付の支払額	1,848
退職給付に係る負債の期末残高	6,046

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,221,170 千円
年金資産	1,064,129
	157,040
非積立型制度の退職給付債務	1,311,603
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,468,644
退職給付に係る負債	1,468,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,468,644

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	180,307千円
利息費用	28,181
期待運用収益	7,051
数理計算上の差異の費用処理額	30,602
簡便法で計算した退職給付費用	591
確定給付制度に係る退職給付費用	232,630

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	45,815千円
合計	45,815

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	102,740千円
合計	102,740

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	5.4%
株式	4.4
一般勘定	90.0
その他	0.2
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%
長期期待運用収益率	0.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度648,865千円、当連結会計年度687,887千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	107,692,175千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	135,050,371
差引額	27,358,195

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.7% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,160,852千円、当連結会計年度23,859,672千円)及び繰越不足金(前連結会計年度5,207,549千円、当連結会計年度3,498,523千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度152,430千円、当連結会計年度161,680千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	12,065

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 18,000株	普通株式 13,300株	普通株式 12,400株
付与日	平成24年7月31日	平成25年7月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失すること。	当社の取締役の地位を喪失すること。	当社の取締役の地位を喪失すること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成24年8月1日から 平成54年7月31日	平成25年8月1日から 平成55年7月31日	平成26年8月1日から 平成56年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	18,000	13,300	
付与			12,400
失効			
権利確定			
未確定残	18,000	13,300	12,400
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年 6月26日	平成25年 6月25日	平成26年 6月26日
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)	702	924	973

(注) 当社は、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において、本株式移転に係る株式移転計画が承認されたことをもって、株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたしました。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	18.9%
予想残存期間 (注) 2	1.7年
予想配当 (注) 3	28円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.07%

(注) 1. 平成24年11月から平成26年7月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税・事業所税	44,013千円
賞与引当金	155,406
その他	25,117
合計	224,536
繰延税金資産(固定)	
退職給付に係る負債	474,529
貸倒引当金	3,889
土地評価損	63,600
会員権評価損	12,563
減損損失	606
資産除去債務	132,362
その他	87,702
小計	775,254
評価性引当額	163,887
合計	611,367
繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	36,632
償却資産圧縮積立金	560
資産除去債務に対する除去費用	47,119
その他有価証券評価差額金	35,763
合計	120,076
繰延税金資産の純額	491,290

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	2.7
関係会社株式売却益の連結修正	7.9
役員賞与	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.4%から32.8%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.4%から32.1%となります。

なお、税率変更に伴う影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	385,978千円
時の経過による調整額	5,008千円
期末残高	390,986千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして当社は営業本部内に以下のセグメント別に事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。「TC事業」においては量販店等の専用センター内にて、店舗別・カテゴリー別仕分や、生産加工を行うとともに、即日配送による店舗納品までの受託業務を行っております。

(注) 1. 「保管在庫型物流事業(DC事業) : DCとはDistribution Center を省略した呼称

2. 「通過型センター事業(TC事業) : TCとはTransfer Center を省略した呼称

前連結会計年度において、使用状況を検討中であった(仮称)岩槻物流センターは当連結会計年度においてDC事業として報告セグメントに計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	29,612,985	9,403,033	39,016,018	1,212,407	40,228,426
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	37,961	64,529	102,491	100	102,591
計	29,650,947	9,467,563	39,118,510	1,212,507	40,331,017
セグメント利益	3,135,622	585,149	3,720,772	214,994	3,935,767
セグメント資産	31,166,429	3,094,136	34,260,565	567,536	34,828,101
その他の項目					
減価償却費	1,754,666	295,153	2,049,819	15,690	2,065,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,601,693	244,885	2,846,578	71,607	2,918,185

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	3,720,772
「その他」の区分の利益	214,994
全社費用(注)	2,233,671
連結財務諸表の営業利益	1,702,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	34,260,565
「その他」の区分の資産	567,536
全社資産(注)	6,087,233
連結財務諸表の資産合計	40,915,334

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

なお、前連結会計年度には、各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産を含んでおります。

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度
減価償却費	2,049,819	15,690	38,928	2,104,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,846,578	71,607	23,129	2,941,315

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェアの投資額であります。なお、前連結会計年度には、各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地、建設仮勘定の投資額を含んでおります。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,367,162	DC事業 TC事業
株式会社シジシージャパン	4,731,968	DC事業 TC事業
日清医療食品株式会社	4,711,736	DC事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,763.03円
1株当たり当期純利益金額	81.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	843,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	843,563
普通株式の期中平均株式数(株)	10,389,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	39,517
(うち新株予約権(株))	(39,517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当社及び名糖運輸株式会社(以下「名糖運輸」)は、平成27年4月24日に開催したそれぞれの取締役会において、当社及び名糖運輸(以下「両社」)の株主総会の承認及び関係当局の許認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日(以下、「効力発生日」)をもって両社の完全親会社となる「株式会社C & F ロジホールディングス」(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」)、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両社間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

本株式移転計画については、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において承認されております。

本株式移転による経営統合の経緯・目的等の内容は以下のとおりです。

1. 本株式移転による経営統合の目的等

(1) 本経営統合の背景及び目的

両社は、ともに低温食品を主力とする物流事業者として、運輸業と倉庫業の両方の強みを活かし、当社は冷凍食品、名糖運輸はチルド食品を中心に、長年、食品業界における物流の発展に貢献してまいりました。

現在わが国において、国内の人口減少の懸念に加え、輸出入の増加が見込まれるTPPへの交渉参加に伴うグローバル化のさらなる進展等の社会環境の変化が予想される中で、両社の主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。中食市場の成長や食の安全意識の高まり等により堅調な成長が見込まれる低温食品物流業界におきましても、従来よりも一層大規模化・広域化・高速化に対応し、かつ「食の安心と安全」を担保する高度な物流品質の実現が求められております。加えて、ドライバーや倉庫内のオペレーターの確保や育成への取り組みの強化、円安による燃料や電力等のエネルギーコストの高止まりへの対応、更に安全・環境対策への対応の強化等、両社を取り巻く経営環境は大きく変化しているところであります。

このような状況のもと、両社は特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、今後は、両社の強みであるチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総合物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、本経営統合が株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合を進めるべく今回の合意に至りました。

(2) 本経営統合により実現を目指す目標

両社は50年以上の長い歴史の中で、低温食品物流業界において、それぞれが得意分野とするチルド物流・フローズン物流に注力しつつ、顧客第一主義を標榜し、徹底的な現場主義のもと、自ら施設・車両を保有し、運営することで高品質の物流サービスを提供してまいりました。本経営統合を実施し、事業規模の拡大を通じて、インフラの共有と再編により一層の効率的な経営の実現を目指し、併せて顧客サービスの更なる向上を図ってまいります。

また、昨今の低温食品物流におきましては、保管はフローズンで行い、小売・流通はチルドで行うものがあるなど、高品質な温度管理への要請はますます高まってきております。本経営統合により、両社が主力とする保管、仕分け、そして輸配送において、それぞれの得意分野を一体化し、低温食品物流におけるきめ細かなサービスの提供が可能となり、同業界におけるリーディングカンパニーたる地位の確保を目指してまいります。

人材面では、少子高齢化の進展等により、慢性的な人手不足が見込まれますが、両社での人材の共有化等により生産性の向上を図るほか、人事制度の整備による処遇の改善、そして人材育成やキャリアアップ支援制度の充実等により、人に優しく働きがいのある職場環境を整備することを通じて人材採用の強化に注力してまいります。購買部門におきましては、本経営統合による施設・車両等のボリューム増加のメリットを追求し、それを具現化することで、採算性の高い企業集団を目指してまいります。

なお、名糖運輸の子会社であるメイトウベトナムは冷凍倉庫を運営しておりますが、今後、顧客動向を踏まえつつ、倉庫の拡張、運送事業の展開等も含め、両社の共同事業として、更なる拡充を目指してまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成27年2月10日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成27年2月10日
定時株主総会に係る基準日（両社）	平成27年3月31日
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成27年4月24日
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成27年4月24日
統合承認定時株主総会（両社）	平成27年6月26日
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成27年9月28日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	平成27年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成27年10月1日（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	当社	名糖運輸
株式移転比率	1.44	1

(注) 1. 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.44株を、名糖運輸の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

2. 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

3. 共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：25,690,799株

当社の発行済株式総数10,438,000株（平成27年3月末時点）、名糖運輸の発行済株式総数11,000,000株（平成27年3月末時点）を前提として算出しております。但し、両社は、本株式移転の効力発生までに、両社が保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成27年3月末時点で両社が有する自己株式（当社：48,385株、名糖運輸：270,246株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

4. 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式（以下「単元未満株式」）の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

また、共同持株会社の定款において、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる旨の規定を設ける予定であるため、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能であります。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、平成27年6月26日に開催された両社の定時株主総会において、本株式移転に係る株式移転計画が承認されたことをもって、取締役の報酬として継続的に付与している株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたしました。

これに伴い、役員退職慰労金制度を導入いたしました。業績への影響は軽微であります。

なお、名糖運輸は新株予約権を発行しておりません。また、当社及び名糖運輸は新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転の当事会社の概要（平成26年12月末時点）

名称	名糖運輸株式会社		
所在地	東京都武蔵野市中町二丁目4番5号		
代表者	代表取締役社長 林原 国雄		
事業内容	一般貨物自動車運送事業 貨物運送取扱事業 倉庫業等		
設立年月日	昭和34年9月12日		
資本金	2,176百万円		
発行済株式数	11,000,000株		
総資産（連結）	31,709百万円		
純資産（連結）	11,941百万円		
決算期	3月31日		
業績概要	決算期	平成26年3月期	
	営業収益（連結）	48,519百万円	
	経常利益（連結）	636百万円	
	当期純利益（連結）	197百万円	

4. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名称	株式会社C & F ロジホールディングス (英文表記) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.		
(2) 所在地	東京都新宿区		
(3) 代表者及び 役員の就任 予定	代表取締役会長 代表取締役社長 取締役副社長 (営業担当) 常務取締役 (経営企画・管理担当) 常務取締役 (内部統制担当) 常務取締役 (施設担当) 取締役(社外) 取締役(社外) 常勤監査役(社外) 常勤監査役 監査役(社外) 監査役(社外)	松田 毅夫 林原 国雄 綾 宏将 武藤 彰宏 道田 和宏 酒光 修史 小澤 涉 水谷 彰宏 戸田 等 宮崎 博史 高木 伸行 館 充保	現：ヒューテックノオリン 代表取締役会長 現：名糖運輸 代表取締役社長 現：ヒューテックノオリン 代表取締役社長 現：名糖運輸 取締役 現：名糖運輸 常務取締役 現：ヒューテックノオリン 常務取締役 現：ヒューテックノオリン 取締役(社外) 現：名糖運輸 取締役(社外) 現：ヒューテックノオリン 常勤監査役(社外) 現：名糖運輸 常勤監査役 現：名糖運輸 監査役(社外) 現：ヒューテックノオリン 監査役(社外)
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務		
(5) 資本金	4,000百万円		
(6) 資本準備金	1,000百万円		
(7) 決算期	3月31日		
(8) 純資産	現時点では確定していません。		
(9) 総資産	現時点では確定していません。		
(10) 会計監査人	新日本有限責任監査法人		

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算において負ののれん（又はのれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では未定であります。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期首残高 (千円)	前期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	434,000 (124,000)	310,000 (124,000)	0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
(株)ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	434,000 (124,000)	310,000 (124,000)	0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計			868,000 (248,000)	620,000 (248,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 社債の連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
248,000	248,000	124,000		

借入金等明細表

区 分	前期首残高 (千円)	前期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,550,000	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	252,000	252,000	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	1,202,812	1,215,391		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	630,000	1,378,000	1.21	平成28年8月～ 平成33年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,107,946	8,625,496		
その他有利子負債				
合計	12,142,758	13,020,887		

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,000	126,000	83,000	332,000
リース債務	1,068,438	903,862	769,941	663,408

資産除去債務明細表

区分	前期首残高 (千円)	前期増加額 (千円)	前期減少額 (千円)	前期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務に基づくもの	352,548	4,530		357,079
フロン回収・破壊法による 撤去費用	33,429	477		33,906

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位：千円)

		当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,054,729
営業未収金	2	3,899,761
関係会社短期貸付金		6,424,600
前払費用		414,981
繰延税金資産		183,972
その他	2	278,322
貸倒引当金		200
流動資産合計		12,256,166
固定資産		
有形固定資産		
建物		15,448,576
減価償却累計額		9,794,750
建物(純額)	1	5,653,825
構築物		709,546
減価償却累計額		544,676
構築物(純額)	1	164,869
機械及び装置		5,438,870
減価償却累計額		4,101,692
機械及び装置(純額)	1	1,337,178
車両運搬具		60,282
減価償却累計額		57,112
車両運搬具(純額)		3,169
工具器具及び備品		85,282
減価償却累計額		51,710
工具器具及び備品(純額)		33,571
土地	1	7,723,189
リース資産		15,867,610
減価償却累計額		5,624,230
リース資産(純額)		10,243,379
建設仮勘定		347,852
有形固定資産合計		25,507,036
無形固定資産		
ソフトウェア		92,005
無形固定資産合計		92,005
投資その他の資産		
投資有価証券		1,345,363
関係会社株式		25,500
出資金		2,970
長期前払費用		3,649
繰延税金資産		344,049
敷金及び保証金		567,721
保険積立金		34,657
その他		27,522
貸倒引当金		12,307
投資その他の資産合計		2,339,127
固定資産合計		27,938,169
資産合計		40,194,335

(単位：千円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

負債の部		
流動負債		
営業未払金	2	1,703,729
短期借入金	1	2,700,000
関係会社短期借入金		250,000
1年内償還予定の社債		248,000
1年内返済予定の長期借入金	1	252,000
リース債務		1,363,084
未払金		48,060
未払費用		1,051,611
未払法人税等		124,015
未払消費税等		117,628
預り金		142,413
賞与引当金		393,576
役員賞与引当金		14,500
設備関係支払手形		244,738
その他		10,436
流動負債合計		8,663,793
固定負債		
社債		124,000
長期借入金	1	1,126,000
リース債務		9,526,885
退職給付引当金		1,437,868
再評価に係る繰延税金負債		404,695
資産除去債務		408,427
その他		144,519
固定負債合計		13,172,396
負債合計		21,836,189
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,217,560
資本剰余金		
資本準備金		1,392,060
資本剰余金合計		1,392,060
利益剰余金		
利益準備金		93,100
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		860
土地圧縮積立金		79,313
別途積立金		14,546,132
繰越利益剰余金		960,947
利益剰余金合計		15,680,353
株主資本合計		18,289,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		388,195
土地再評価差額金		320,022
評価・換算差額等合計		68,172
純資産合計		18,358,145
負債純資産合計		40,194,335

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益	2	40,654,324
営業原価	2	36,638,971
営業総利益		4,015,352
販売費及び一般管理費	1	2,502,360
営業利益		1,512,992
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	97,919
その他	2	121,656
営業外収益合計		219,576
営業外費用		
支払利息		190,251
社債利息		3,956
その他		31,871
営業外費用合計		226,080
経常利益		1,506,487
特別利益		
固定資産売却益		389
投資有価証券売却益		6,005
新株予約権戻入益		36,990
特別利益合計		43,385
特別損失		
固定資産除売却損		6,421
投資有価証券評価損		14,999
役員退職慰労金		97,633
特別損失合計		119,054
税引前当期純利益		1,430,819
法人税、住民税及び事業税		467,000
法人税等調整額		30,348
法人税等合計		497,348
当期純利益		933,470

営業原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		比率 (%)
. 外注費			12,836,981	35.0
. 人件費			13,210,330	36.1
(うち賞与引当金繰入額)			(333,987)	
(うち退職給付費用)			(608,614)	
. 経費				
賃借料		2,890,068		
動力燃料費		1,961,179		
減価償却費		2,038,232		
その他		3,702,178	10,591,659	28.9
合計			36,638,971	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,217,560	1,392,060	-	1,392,060	93,100	1,121	77,487	13,846,132	1,383,448	15,401,289
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩し						260			260	
別途積立金の積立て								700,000	700,000	
剰余金の配当									612,987	612,987
当期純利益									933,470	933,470
土地圧縮積立金の積立							1,825		1,825	
自己株式の処分			41,419	41,419						
利益剰余金からの資本剰余金への振替			41,419	41,419					41,419	41,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	260	1,825	700,000	422,501	279,063
当期末残高	1,217,560	1,392,060	-	1,392,060	93,100	860	79,313	14,546,132	960,947	15,680,353

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,419	17,969,489	125,148	341,252	216,103	36,990	17,790,376
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩し		-					-
別途積立金の積立て		-					-
剰余金の配当		612,987					612,987
当期純利益		933,470					933,470
土地圧縮積立金の積立		-					-
自己株式の処分	41,419	-					-
利益剰余金からの資本剰余金への振替		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			263,046	21,229	284,276	36,990	247,285
当期変動額合計	41,419	320,483	263,046	21,229	284,276	36,990	567,769
当期末残高	-	18,289,973	388,195	320,022	68,172	-	18,358,145

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,430,819
減価償却費		2,098,137
賞与引当金の増減額(は減少)		8,423
退職給付引当金の増減額(は減少)		78,011
役員賞与引当金の増減額(は減少)		13,000
投資有価証券評価損益(は益)		14,999
新株予約権戻入益		36,990
受取利息及び受取配当金		97,919
支払利息		194,208
投資有価証券売却損益(は益)		6,005
固定資産除売却損益(は益)		4,793
売上債権の増減額(は増加)		146,808
たな卸資産の増減額(は増加)		31,172
仕入債務の増減額(は減少)		15,298
未払消費税等の増減額(は減少)		591,268
その他		82,284
小計		2,986,964
利息及び配当金の受取額		97,920
利息の支払額		194,907
法人税等の支払額		797,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,092,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		728,652
有形固定資産の売却による収入		390
無形固定資産の取得による支出		45,780
投資有価証券の取得による支出		8,428
投資有価証券の売却による収入		30,222
貸付金による支出		2,945,308
貸付金の回収による収入		590,643
その他の支出		13,983
その他の収入		42,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,078,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		1,400,000
長期借入金の返済による支出		500,000
配当金の支払額		613,130
リース債務の返済による支出	2	1,331,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,044,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,030,394
現金及び現金同等物の期首残高		2,885,123
現金及び現金同等物の期末残高	1	854,729

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 10～21年

機械及び装置 10～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし車両運搬具については、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい

う。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当財務諸表の作成時において、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

当事業年度 (平成28年3月31日)	
建物	118,788千円
構築物	1,162
機械及び装置	109,946
土地	1,950,606
計	2,180,504

当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	600,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	800,000
計	1,400,000

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

当事業年度 (平成28年3月31日)	
短期金銭債権	126,146千円
短期金銭債務	161,108

3 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費は、すべて一般管理費に属する費用であります。

主な費目及び金額は次のとおりであります。

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
従業員給料	595,025千円
賞与引当金繰入額	59,588
役員賞与引当金繰入額	14,500
退職給付費用	124,038
業務委託手数料	315,000

2 関係会社との取引は次のとおりであります。

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
営業取引による取引高	
営業収益	3,960千円
営業費用	1,247,852
営業取引以外の取引による取引高	87,390

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,438,000	-	48,385	10,389,615
自己株式				
普通株式(株)	48,385	-	48,385	-

(注) 1. 発行済株式数の当事業年度減少株式数は、株式消却による減少48,385株であります。

2. 自己株式の当事業年度減少株式数48,385株は、株式消却による減少48,385株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,454	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	145,454	14	平成27年9月30日	平成27年12月7日
平成28年3月22日臨 時株主総会	普通株式	322,078	31	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,054,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000
現金及び現金同等物	854,729

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	2,362,959千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物	1,700,000千円	680,000千円	1,020,000千円
機械装置及び運搬具	1,771,972	1,313,536	458,435
合計	3,471,972	1,993,536	1,478,435

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	284,208千円
1年超	1,928,994
合計	2,213,202

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払リース料	339,769千円
減価償却費相当額	229,452
支払利息相当額	105,731

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保障額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,344,110千円
1年超	8,648,095
合計	9,992,206

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物運送事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入れやリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

- ・営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

負債

- ・営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ・短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。
- ・長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収金については、当社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価を把握し、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,054,729	1,054,729	-
(2) 営業未収金	3,899,761	3,899,761	-
(3) 投資有価証券	1,276,199	1,276,199	-
(4) 関係会社短期貸付金	6,424,600	6,424,600	-
資産計	12,655,289	12,655,289	-
(1) 営業未払金	1,703,729	1,703,729	-
(2) 短期借入金 (関係会社短期借入金を含む)	2,950,000	2,950,000	-
(3) 長期借入金 ()	1,378,000	1,380,584	2,584
(4) リース債務 ()	10,889,970	10,783,246	106,723
負債計	16,921,699	16,817,560	104,139

() 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金（関係会社短期借入金を含む）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式及び関連会社株式	69,163千円

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,054,729	-	-	-
営業未収金	3,899,761	-	-	-
関係会社短期貸付金	6,424,600	-	-	-
合計	11,379,090	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金（関係会社短期借入金を含む）	2,950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	252,000	126,000	83,000	332,000	332,000	253,000
リース債務	1,363,084	1,207,078	1,074,507	930,140	792,408	5,522,750
合計	4,565,084	1,333,078	1,157,507	1,262,140	1,124,408	5,775,750

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	23,000
関連会社株式	2,500
合計	25,500

2. その他有価証券

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,276,199	764,254	511,945
小計	1,276,199	764,254	511,945
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,276,199	764,254	511,945

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額69,164千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,000	6,005	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

有価証券について14,999千円(その他有価証券の株式14,999千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また当社は、東京貨物運送厚生年金基金に加入しております。同基金は、複数事業主制度(総合設立型)の厚生年金基金制度であり、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお当厚生年金基金は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,506,687千円
勤務費用	187,809
利息費用	30,080
数理計算上の差異の発生額	251,008
退職給付の支払額	74,433
退職給付債務の期末残高	2,901,152

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,044,089千円
期待運用収益	7,830
数理計算上の差異の発生額	5,006
事業主からの拠出額	114,424
退職給付の支払額	35,645
年金資産の期末残高	1,135,705

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,407,228千円
年金資産	1,135,705
	271,522
非積立型制度の退職給付債務	1,493,924
未積立退職給付債務	1,765,446
未認識数理計算上の差異	327,577
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,437,868
退職給付引当金	1,437,868
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,437,868

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	187,809千円
利息費用	30,080
期待運用収益	7,830
数理計算上の差異の費用処理額	21,164
確定給付制度に係る退職給付費用	231,223

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	5.4%
株式	4.4
一般勘定	90.0
その他	0.2
合計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当事業年度10%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.4~0.5%
長期期待運用収益率	0.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当事業年度709,468千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	117,790,259千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	137,632,060
差引額	19,841,800

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当事業年度 9.62%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当事業年度22,678,562千円)及び繰越不足金(当事業年度2,836,761千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(当事業年度166,428千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当事業年度
一般管理費の株式報酬費	- 千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	当事業年度
新株予約権戻入益	36,990千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 18,000株	普通株式 13,300株	普通株式 12,400株
付与日	平成24年7月31日	平成25年7月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失すること。	当社の取締役の地位を喪失すること。	当社の取締役の地位を喪失すること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成24年8月1日～平成54年7月31日	平成25年8月1日～平成55年7月31日	平成26年8月1日～平成56年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	18,000	13,300	12,400
権利確定			
権利行使			
失効	18,000	13,300	12,400
未行使残			

(注)平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。

単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年6月26日	平成25年6月25日	平成26年6月26日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	702	924	973

4. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税・事業所税	22,164千円
賞与引当金	139,210
その他	22,597
合計	183,972
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	438,692
土地評価損	60,430
資産除去債務	131,474
その他	77,918
小計	708,515
評価性引当額	134,703
合計	573,811
繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	34,806
償却資産圧縮積立金	418
資産除去債務に対する除去費用	42,878
その他有価証券評価差額金	151,658
合計	229,762
繰延税金資産の純額	344,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	32.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	3.3
役員賞与引当金損金不算入額	1.5
評価性引当額の変動額	0.7
雇用・投資促進税制に係る税額控除	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が28,241千円減少し、法人税等調整額が39,677千円、その他有価証券差額金が11,436千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は21,229千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	390,986千円
有形固定資産の取得に伴う調整額	12,279
時の経過による調整額	5,161
期末残高	408,427

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして当社は営業本部内に以下のセグメント別に事業部を置き、各事業部は包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、主に低温食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

「TC事業」においては、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品のセンター業務及び輸配送を行う事業で、量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

(注) 1. 保管在庫型物流事業(DC事業) : DCとはDistribution Center を省略した呼称

2. 通過型センター事業(TC事業) : TCとはTransfer Center を省略した呼称

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	29,596,561	10,053,345	39,649,906	1,004,418	40,654,324
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,433	72,058	117,491	100	117,591
計	29,641,994	10,125,403	39,767,398	1,004,518	40,771,916
セグメント利益	3,238,076	637,088	3,875,164	140,188	4,015,352
セグメント資産	25,990,118	3,340,360	29,330,478	75,879	29,406,357
その他の項目					
減価償却費	1,702,978	326,929	2,029,908	8,324	2,038,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,178,758	533,679	2,712,437	16,800	2,729,237

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	3,875,164
「その他」の区分の利益	140,188
全社費用(注)	2,502,360
財務諸表の営業利益	1,512,992

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	29,330,478
「その他」の区分の資産	75,879
全社資産(注)	10,787,977
財務諸表の資産合計	40,194,335

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係わる資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	2,029,908	8,324	24,839	2,063,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,712,437	16,800	787,117	3,516,355

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

関連情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,689,274	D C 事業 T C 事業
株式会社シジシージャパン	5,050,613	D C 事業 T C 事業
日清医療食品株式会社	4,413,703	D C 事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱C & F ロジホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,766.97円
1株当たり当期純利益金額	89.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	933,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	933,470
普通株式の期中平均株式数(株)	10,389,615
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	10,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(注) 平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。

附属明細表

有価証券明細表

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社マルハニチロ	252,793	530,612
		株式会社雪印メグミルク	163,900	463,673
		株式会社ライフコーポレーション	61,479	173,250
		株式会社ダイフク	41,988	79,651
		共栄火災海上保険株式会社	357	43,243
		株式会社東京TYフィナンシャルグループ	10,000	26,150
		株式会社ノースイ	11,000	22,000
		三菱食品株式会社	1,000	2,862
		その他4銘柄	50,073	3,920
		小計	592,590	1,345,363
関係会社 株式	子会社株式	株式会社ヘルティ	260	13,000
		株式会社ヒューテックサービス	200	10,000
	関連会社 株式	エヌ・ケー商事株式会社	10	2,500
		小計	470	25,500
		計	593,060	1,370,863

有形固定資産等明細表

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	5,919,657	253,061	4,962	513,930	5,653,825	9,794,750
	構築物	164,238	30,798	28	30,137	164,869	544,676
	機械及び装置	1,243,204	350,915	0	256,941	1,337,178	4,101,692
	車両運搬具	3,749	5,872	0	6,452	3,169	57,112
	工具、器具及び備品	6,743	30,913	191	3,892	33,571	51,710
	土地	7,723,189 [84,672]	-	-	-	7,723,189 [84,672]	-
	リース資産	9,242,138	2,256,129	3,171	1,251,717	10,243,379	5,624,230
	建設仮勘定	-	555,164	207,312	-	347,852	-
	計	24,302,920	3,482,855	215,667	2,063,072	25,507,036	20,174,173
無形固 定資産	ソフトウェア	82,348	45,780	1,238	34,884	92,005	-
	計	82,348	45,780	1,238	34,884	92,005	-
長期前払費用		905	3,112	-	368	3,649	13,985

(注) 1. 「リース資産」の「当期増加額」の主なものは、リース機械装置の1,660,789千円及び車両運搬具の740,535千円であります。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)によりおこなった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

引当金明細表

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,507	200	200	12,507
賞与引当金	402,000	393,576	402,000	393,576
役員賞与引当金	27,500	14,500	27,500	14,500

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヒューテック ノオリン	第2回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	310,000 (124,000)	186,000 (124,000)	0.66	無担保社債	平成29年 8月31日
(株)ヒューテック ノオリン	第3回無担保 普通社債	平成22年 8月31日	310,000 (124,000)	186,000 (124,000)	0.79	無担保社債	平成29年 8月31日
合計			620,000 (248,000)	372,000 (248,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
248,000	124,000			

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	2,700,000	0.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	252,000	252,000	1.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,215,391	1,363,084	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,378,000	1,126,000	1.02	平成29年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,625,496	9,526,885	-	平成29年～ 平成44年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,020,887	14,967,970	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,000	83,000	332,000	332,000
リース債務	1,207,078	1,074,507	930,140	792,408

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が財務諸表規則第8条の28第1項に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

(名糖運輸株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,578,517
受取手形及び営業未収金		5,916,960
有価証券		20,000
原材料及び貯蔵品		38,899
繰延税金資産		299,650
前払費用		274,605
その他		148,262
貸倒引当金		668
流動資産合計		9,276,227
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具		7,826,525
減価償却累計額		6,475,469
機械装置及び運搬具(純額)		1,351,056
建物及び構築物		13,290,745
減価償却累計額		6,632,022
建物及び構築物(純額)		6,658,722
工具、器具及び備品		574,857
減価償却累計額		502,984
工具、器具及び備品(純額)		71,873
土地		5,294,890
リース資産		2,052,818
減価償却累計額		776,476
リース資産(純額)		1,276,342
建設仮勘定		11,354
有形固定資産合計		14,664,239
無形固定資産		
ソフトウェア		126,208
その他		106,836
無形固定資産合計		233,045
投資その他の資産		
投資有価証券		1,794,807
関係会社出資金		166,087
長期貸付金		126,682
関係会社長期貸付金		185,994
長期前払費用		42,150
繰延税金資産		1,231,137
投資不動産		343,715
敷金及び保証金		1,360,502
その他		218,102
貸倒引当金		20,280
投資その他の資産合計		5,448,899
固定資産合計		20,346,183
資産合計		29,622,411

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成27年3月31日)

負債の部

流動負債

営業未払金	2,438,939
短期借入金	2,364,000
1年内返済予定の長期借入金	1,376,430
リース債務	332,252
未払金	193,634
未払費用	1,484,169
未払法人税等	227,692
未払消費税等	1,081,207
賞与引当金	620,748
役員賞与引当金	26,744
その他	184,865
流動負債合計	10,330,683

固定負債

長期借入金	1,890,702
リース債務	985,314
退職給付に係る負債	3,746,822
長期未払金	100,277
預り保証金	179,211
資産除去債務	467,964
その他	89,784
固定負債合計	7,460,076

負債合計

17,790,759

純資産の部

株主資本

資本金	2,176,900
資本剰余金	1,868,430
利益剰余金	7,603,042
自己株式	309,635
株主資本合計	11,338,736

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	56,346
為替換算調整勘定	20,432
退職給付に係る調整累計額	347,114
その他の包括利益累計額合計	423,893

少数株主持分

69,021

純資産合計

11,831,651

負債純資産合計

29,622,411

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	58,246,790
営業原価	56,168,725
営業総利益	2,078,065
販売費及び一般管理費	¹ 1,599,323
営業利益	478,742
営業外収益	
受取利息	6,539
受取配当金	16,375
助成金収入	24,201
受取保険返戻金	31,826
被害事故損害賠償金収入	31,141
商品廃棄代行手数料	13,465
固定資産売却益	38,421
持分法による投資利益	29,634
その他	119,848
営業外収益合計	311,454
営業外費用	
支払利息	83,493
支払手数料	76,108
その他	43,841
営業外費用合計	203,443
経常利益	586,753
特別損失	
減損損失	² 1,592
事業所閉鎖損失	-
投資有価証券評価損	35,999
厚生年金基金脱退損失	-
特別損失合計	37,592
税金等調整前当期純利益	549,161
法人税、住民税及び事業税	370,043
法人税等調整額	209,471
法人税等合計	579,515
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	30,353
少数株主損失()	11,086
当期純利益又は当期純損失()	19,267

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	30,353
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	71,768
為替換算調整勘定	20,432
退職給付に係る調整額	334,938
持分法適用会社に対する持分相当額	11,218
その他の包括利益合計	438,358
包括利益	408,004
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	419,091
少数株主に係る包括利益	11,086

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,176,900	1,868,430	7,923,418	309,635	11,659,112
会計方針の変更による累積的影響額			140,162		140,162
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,176,900	1,868,430	7,783,255	309,635	11,518,949
当期変動額					
剰余金の配当			160,946		160,946
当期純損失()			19,267		19,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	180,213	-	180,213
当期末残高	2,176,900	1,868,430	7,603,042	309,635	11,338,736

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,640	-	12,175	14,464	-	11,644,647
会計方針の変更による累積的影響額						140,162
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,640	-	12,175	14,464	-	11,504,484
当期変動額						
剰余金の配当						160,946
当期純損失()						19,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,986	20,432	334,938	438,358	69,021	507,380
当期変動額合計	82,986	20,432	334,938	438,358	69,021	327,166
当期末残高	56,346	20,432	347,114	423,893	69,021	11,831,651

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

前連結会計年度
 (自 平成26年4月1日
 至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	549,161
減価償却費	1,606,370
減損損失	1,592
建設協力金償却	59,288
固定資産除売却損益(は益)	28,440
のれん償却額	4,987
投資有価証券評価損益(は益)	35,999
投資有価証券売却損益(は益)	19,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,958
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	117,104
賞与引当金の増減額(は減少)	30,055
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,377
受取利息及び受取配当金	22,914
支払利息	83,493
持分法による投資損益(は益)	29,634
売上債権の増減額(は増加)	197,398
たな卸資産の増減額(は増加)	576
仕入債務の増減額(は減少)	19,137
未払消費税等の増減額(は減少)	863,107
事業所閉鎖損失	-
厚生年金基金脱退損失	-
その他	72,939
小計	2,968,379
利息及び配当金の受取額	20,267
利息の支払額	82,476
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-
法人税等の支払額	280,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社出資金の払込による支出	128,575
関係会社貸付けによる支出	185,994
投資有価証券の取得による支出	8,118
投資有価証券の売却による収入	66,553
有形固定資産の取得による支出	946,892
有形固定資産の売却による収入	56,654
無形固定資産の取得による支出	39,638
長期前払費用の支出額	5,768
貸付けによる支出	38,511
貸付金の回収による収入	21,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 97,013
その他の投資の取得支出	72,401
その他の投資の返戻収入	94,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283,037

(単位：千円)

		前連結会計年度	
		(自 平成26年4月1日	
		至 平成27年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		600,000	
短期借入金の返済による支出		1,000,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	342,391	
長期借入れによる収入		1,000,000	
長期借入金の返済による支出		1,399,490	
配当金の支払額		160,898	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,302,779	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		39,810	
現金及び現金同等物の期首残高	1	2,538,707	
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,578,517	

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

(1) 主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より株式会社デラインの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社名

MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社「MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)」は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社

(a) 持分法適用の非連結子会社

会社の名称 MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)

なお、当連結会計年度よりMEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)を新たに設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(b) 持分法適用の関連会社

会社の名称 直販配送株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社名糖蓼科山荘

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・ 貯蔵品 当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部の連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 2年～12年

建物及び構築物 3年～50年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が217,778千円増加し、利益剰余金が140,162千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,626千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対する項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	748,148千円
関係会社出資金	166,087

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	206,855千円
従業員給料手当	532,074
役員賞与引当金繰入額	26,744
賞与引当金繰入額	32,219
退職給付費用	34,753

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県小牧市等	物流センター	建物及び構築物他	1,592千円

当グループは、事業用資産について事業内容を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

上記については、連結子会社である株式会社デラインの東海支店において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断したため、東海支店で保有する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,416千円、工具、器具及び備品175千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		92,441千円
組替調整額		19,311
税効果調整前		111,753
税効果額		39,985
その他有価証券評価差額金		71,768
為替換算調整勘定		
当期発生額		20,432
退職給付に係る調整額		
当期発生額		508,398
組替調整額		15,614
税効果調整前		492,783
税効果額		157,844
退職給付に係る調整額		334,938
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		11,218
その他の包括利益合計		438,358

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000			11,000,000
合計	11,000,000			11,000,000
自己株式				
普通株式	270,246			270,246
合計	270,246			270,246

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,578,517千円
現金及び現金同等物	2,578,517

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	469,209千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により株式会社ダイヤラインを連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに新規株式取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	905,677 千円
固定資産	499,015 千円
のれん	4,987 千円
流動負債	928,608 千円
固定負債	247,204 千円
少数株主持分	80,108 千円
株式の取得価格	153,759 千円
現金及び現金同等物	56,745 千円
差引：連結範囲の変更に伴う子会社 株式の取得による支出	97,013 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に、事業用車両、物流センター内の冷蔵冷凍機器設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	193,000千円	176,571千円	16,428千円	- 千円
建物及び構築物	2,524,951	2,223,758	160,638	140,555
工具、器具及び備品	660	660	-	-
合計	2,718,611	2,400,990	177,066	140,555

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	189,164千円
1年超	821,189
合計	1,010,354
リース資産減損勘定残高	42,667

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払リース料	247,937千円
リース資産減損勘定の取崩額	21,384
減価償却費相当額	83,529
支払利息相当額	59,311

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	622,184千円
1年超	1,255,746
合計	1,877,930

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に物流事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

資産

受取手形及び営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に当グループの物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金及び従業員貸付金制度に基づく当グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後最長10年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

敷金及び保証金は、主に不動産賃貸借契約に基づく当グループの物流センターに係るものであり、約定期間のあるものの回収期日は決算日後最長10年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。

長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還期限は長期借入金が決算日後最長5年、リース債務が決算日後最長11年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び営業未収金、長期貸付金並びに敷金及び保証金については、当グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の財務部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,578,517	2,578,517	
(2) 受取手形及び営業未収金	5,916,960	5,916,960	
(3) 投資有価証券	901,999	901,999	
(4) 長期貸付金(1)	378,314	384,663	6,348
(5) 敷金及び保証金	398,878	391,886	6,992
資産計	10,174,670	10,174,027	643
(6) 営業未払金	2,438,939	2,438,939	
(7) 短期借入金	2,364,000	2,364,000	
(8) 長期借入金(2)	3,267,132	3,278,757	11,625
(9) リース債務(2)	1,317,566	1,397,314	79,748
負債計	9,387,638	9,479,011	91,373

(1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

(2) 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定してあります。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によってあります。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価のうち、約定に定めのあるものの敷金及び保証金の時価については、リスクフリーレートに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

負 債

(6) 営業未払金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によってあります。

(9) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によってあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (関連会社株式を含む)(1)	892,808千円
非上場債券(1)	20,000
敷金及び保証金(2)	961,624

- (1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、かつ退去までの実質的な預託期間を算定することが困難と認められることから、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,578,517			
受取手形及び営業未収金	5,916,960			
投資有価証券				
満期保有目的の債券	20,000			
その他有価証券のうち満期 があるもの				
長期貸付金	65,638	274,832	37,844	
敷金及び保証金		6,544	392,333	
合計	8,581,116	281,377	430,177	

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,364,000					
長期借入金	1,376,430	1,057,455	566,647	251,600	15,000	
リース債務	332,252	310,253	295,071	226,110	102,586	51,292

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,170	128,040	135,129
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	263,170	128,040	135,129
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	638,829	738,864	100,035
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	638,829	738,864	100,035
合計		901,999	866,904	35,094

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額892,808千円)及び非上場債券(連結貸借対照表計上額20,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売価損の合計額(千円)
株式	10,901	5,619	2
その他	55,652	13,694	
合計	66,553	19,314	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

有価証券について35,999千円(その他有価証券の株式35,999千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高(千円)	3,711,001
会計方針の変更による累積的影響額(千円)	217,778
会計方針の変更を反映した期首残高(千円)	3,928,780
子会社取得による増加(千円)	117,461
勤務費用(千円)	387,219
利息費用(千円)	21,068
数理計算上の差異の発生額(千円)	12,422
過去勤務費用の発生額(千円)	518,047
退職給付の支払額(千円)	202,083
退職給付債務の期末残高(千円)	3,746,822

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務(千円)	3,746,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	3,746,822
退職給付に係る負債(千円)	3,746,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	3,746,822

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(千円)	387,219
利息費用(千円)	21,068
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,980
過去勤務費用の費用処理額(千円)	8,634
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	392,673

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用(千円)	509,413
数理計算上の差異(千円)	16,630
合計(千円)	492,783

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用（千円）	509,413
未認識数理計算上の差異（千円）	2,288
合計（千円）	511,701

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率（％）	0.658

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	209,768千円
未払費用	32,376
未払事業税	21,771
固定資産除却損	-
退職給付に係る負債	1,233,029
未払役員退職慰労金	8,277
長期未払金	23,841
減損損失	52,338
減価償却超過額	6,830
未実現固定資産売却益	78,556
投資有価証券評価損	18,748
ゴルフ会員権評価損	52,207
繰越欠損金	115,246
資産除去債務	152,768
その他有価証券評価差額金	32,351
貸倒引当金	2,386
その他	1,974
繰延税金資産小計	2,042,473
評価性引当額	428,512
繰延税金資産合計	1,613,960
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	37,837
資産除去費用	36,830
その他	8,504
繰延税金負債合計	83,172
繰延税金資産の純額	1,530,787

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	299,650千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,231,137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.5
差引	69.9
(項目別内訳)	
住民税均等割	11.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
評価性引当額の変動額	29.8
持分法による投資利益	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.8
その他	2.5
合計	69.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年3月期までのものは33.1%、平成29年3月期以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が141,752千円減少し、法人税等調整額が141,781千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社ダイライン
事業の内容	生乳、牛乳・乳製品等の輸配送事業及び入出荷保管管理業務

企業結合を行った主な理由

両社が長年にわたって蓄積してきた低温物流に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、物流業務、購買・営業・管理機能等、経営全般にわたっての相乗効果が期待でき、更なる高品質な物流サービスを提供することが可能となり、高い競争力が実現できると考えているためであります。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

65%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の65%を取得したためであります。

（2）当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（3）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価	現金及び預金	152,759千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		153,759千円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,987千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、一括による償却をしております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	905,677	千円
固定資産	499,015	千円
資産合計	1,404,693	千円
流動負債	928,608	千円
固定負債	247,204	千円
負債合計	1,175,812	千円
少数株主持分	80,108	千円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当グループが保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
期首残高	457,423千円
時の経過による調整額	9,661
資産除去債務の履行による減少額	456
連結の範囲の変更に伴う増加額	1,335
期末残高	467,964

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当グループが使用している一部の物流センター用建物等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	8,366,942千円	物流事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主として「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096円26銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失()	1円80銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が13円6銭減少し、1株当たり当期純利益金額は、1円46銭減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失	
当期純利益又は当期純損失()(千円)	19,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	19,267
期中平均株式数(株)	10,729,754

(重要な後発事象)

(1) 株式移転

当社と株式会社ヒューテックノオリンは、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて、平成27年2月10日付で基本合意書を締結し、本経営統合に向けて協議を進めてまいりましたが、両社は、平成27年4月24日開催の各社取締役会決議に基づき、統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。当株式移転計画は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、承認可決されております。なお、当株式移転は、関係当局の許可等を前提条件としております。詳細については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況][経営上の重要な契約等]を参照ください。

(2) 山陽自動車道欽明路トンネル内火災事故

平成27年5月5日に山陽自動車道下り欽明路トンネル内において、当社大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し人的被害はなかったものの、双方の車両が全焼いたしました。今後、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われる予定であります。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期首残高 (千円)	前期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,654,000	2,364,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,268,090	1,376,430	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	260,857	332,252	2.3	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,398,532	1,890,702	1.2	平成28年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	850,129	985,314	2.1	平成28年～38年
その他有利子負債				
合計	7,431,608	6,948,698		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,057,455	566,647	251,600	15,000
リース債務	310,253	295,071	226,110	102,586

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	2,159,238
営業未収金	5,130,024
原材料及び貯蔵品	16,874
前払費用	215,919
繰延税金資産	215,883
短期貸付金	30,732
未収入金	107,007
その他	9,625
流動資産合計	7,885,307

固定資産

有形固定資産

車両運搬具	5,454,170
減価償却累計額	4,516,848
車両運搬具(純額)	937,321
建物	11,355,041
減価償却累計額	5,379,497
建物(純額)	5,975,543
構築物	1,169,601
減価償却累計額	914,337
構築物(純額)	255,264
機械及び装置	1,745,816
減価償却累計額	1,296,188
機械及び装置(純額)	449,627
工具、器具及び備品	404,879
減価償却累計額	365,339
工具、器具及び備品(純額)	39,539
土地	5,097,375
リース資産	769,203
減価償却累計額	408,241
リース資産(純額)	360,962
有形固定資産合計	13,115,633

(単位：千円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

無形固定資産	
借地権	68,381
ソフトウェア	137,595
無形固定資産合計	205,976
投資その他の資産	
投資有価証券	1,036,665
関係会社株式	1,029,397
出資金	2,060
関係会社出資金	128,575
長期貸付金	67,494
従業員長期貸付金	28,496
関係会社長期貸付金	985,819
長期前払費用	28,599
繰延税金資産	1,145,952
投資不動産	343,715
敷金及び保証金	1,177,304
会員権	98,527
その他	94,482
投資その他の資産合計	6,167,090
固定資産合計	19,488,700
資産合計	27,374,008

(単位：千円)

当事業年度
(平成28年3月31日)

負債の部

流動負債

営業未払金	1,306,108
短期借入金	2,304,000
関係会社短期借入金	3,359,000
1年内返済予定の長期借入金	1,280,015
リース債務	99,504
未払金	225,195
未払費用	655,383
未払法人税等	283,582
未払消費税等	208,788
前受金	48,246
預り金	91,042
賞与引当金	503,830
役員賞与引当金	8,954
その他	50,907
流動負債合計	12,178,557

固定負債

長期借入金	2,305,767
リース債務	282,835
退職給付引当金	3,321,155
長期未払金	90,072
預り保証金	213,222
資産除去債務	977,828
その他	16,080
固定負債合計	7,206,960

負債合計

19,385,518

純資産の部

株主資本

資本金	2,176,900
資本剰余金	
資本準備金	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430
利益剰余金	
利益準備金	544,225
その他利益剰余金	
別途積立金	2,291,000
繰越利益剰余金	1,067,099
利益剰余金合計	3,902,324
株主資本合計	7,947,654

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	40,835
評価・換算差額等合計	40,835

純資産合計

7,988,489

負債純資産合計

27,374,008

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	48,404,196
営業原価	1 46,642,602
営業総利益	1,761,594
販売費及び一般管理費	3 1,317,917
営業利益	443,676
営業外収益	
受取利息	11,499
受取配当金	1 336,187
受取業務指導料	1 153,600
被害事故損害賠償金収入	8,965
生命保険返戻金収入	65,991
その他	122,338
営業外収益合計	698,584
営業外費用	
支払利息	1 97,813
その他	38,211
営業外費用合計	136,025
経常利益	1,006,235
特別損失	
投資有価証券評価損	3,169
事業所閉鎖損失	2 3,929
特別損失合計	7,098
税引前当期純利益	999,136
法人税、住民税及び事業税	368,840
法人税等調整額	131,594
法人税等合計	237,245
当期純利益	761,891

営業原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		10,593,261	22.7
(うち賞与引当金繰入額)		(882,605)	
(うち退職給付費用)		(124,940)	
2. 経費			
チャーター料		29,092,533	
賃借料		1,688,028	
租税公課		204,064	
保険料		68,522	
事故費		23,646	
減価償却費		1,283,496	
リース料		353,213	
動力費		425,593	
燃料費		770,012	
タイヤ・チューブ費		61,484	
修繕費		418,886	
通行料		587,049	
外注委託費		539,783	
その他		533,024	
経費計		36,049,340	77.3
営業原価計		46,642,602	100.0

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,176,900	1,868,430	-	1,868,430	544,225	3,291,000	103,071	3,938,296
剰余金の配当							488,202	488,202
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000	
当期純利益							761,891	761,891
自己株式の取得								
自己株式の処分			309,660	309,660				
利益剰余金から資本剰余金へ振替			309,660	309,660			309,660	309,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	964,027	35,972
当期末残高	2,176,900	1,868,430	-	1,868,430	544,225	2,291,000	1,067,099	3,902,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	309,635	7,673,990	9,661	9,661	7,664,329
剰余金の配当		488,202			488,202
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		761,891			761,891
自己株式の取得	24	24			24
自己株式の処分	309,660	-			-
利益剰余金から資本剰余金へ振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,497	50,497	50,497
当期変動額合計	309,635	273,663	50,497	50,497	324,160
当期末残高	-	7,947,654	40,835	40,835	7,988,489

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
 (自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	999,136
減価償却費	1,335,546
建設協力金償却	53,100
固定資産除売却損益(は益)	34,989
投資有価証券評価損益(は益)	3,169
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,996
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,254
賞与引当金の増減額(は減少)	169,120
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,790
受取利息及び受取配当金	347,687
支払利息	97,813
売上債権の増減額(は増加)	474,614
たな卸資産の増減額(は増加)	14,328
仕入債務の増減額(は減少)	178,643
未払消費税等の増減額(は減少)	261,784
その他	170,341
小計	1,842,081
利息及び配当金の受取額	343,065
利息の支払額	97,805
法人税等の支払額	150,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936,355

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	20,000
投資有価証券の取得による支出	6,373
有形固定資産の取得による支出	1,116,155
有形固定資産の売却による収入	105,544
無形固定資産の取得による支出	77,657
長期前払費用の支出額	657
貸付けによる支出	17,495
貸付金の回収による収入	26,675
関係会社への貸付金による支出	799,825
その他投資の取得支出	17,226
その他の返戻収入	28,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,855,064

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	660,000
関係会社からの短期借入れによる収入	1,070,000
関係会社への短期借入金の返済による支出	895,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	² 91,857
長期借入れによる収入	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,408,790
自己株式の取得による支出	24
配当金の支払額	488,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,263
現金及び現金同等物の期首残高	2,151,974
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,159,238

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除くについては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・車両運搬具 2年～6年
- ・建物 3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当財務諸表の作成時において、評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、一部の物流センター用建物等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、従来当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定していない資産について合理的に資産除去債務を見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりませんでした。当事業年度において当社と株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により、平成27年10月1日付で両社の完全親会社となる株式会社C & F ロジホールディングスを設立したことを契機として、資産除去債務の見積り方法を変更しております。この変更は、使用見込期間を合理的に見積り、資産除去債務の計上範囲を見直したものであり、資産除去債務を552,268千円計上しております。

これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業未払金	1,618,497千円

2 (偶発債務)

山陽自動車道欽明路トンネル内火災事故

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、当社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し人的被害はなかったものの、双方の車両が全焼いたしました。現在、再発防止に向けた取り組みが行われております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業原価(チャーター料)	16,665,180千円
受取配当金	308,980
受取業務指導料	153,600
支払利息	45,209

2 事業所閉鎖損失

当事業年度に事務所を閉鎖したことによる損失であります。内訳は次のとおりであります。

中途解約損	1,749千円
原状復帰費用	2,180
計	3,929

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料	267,083千円
経営指導手数料	234,000
おおよその割合	
販売費に属する費用	5%
一般管理費に属する費用	95%

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000	-	270,279	10,729,721
自己株式				
普通株式(株)	270,246	33	270,279	-

- (注) 1. 発行済株式数の当事業年度減少株式数は、株式消却による減少270,279株であります。
2. 自己株式の当事業年度増加株式数33株は、単元未満株式の買取による増加33株であります。
3. 自己株式の当事業年度減少株式数270,279株は、株式消却による減少270,279株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	80,472	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日
平成28年3月22日臨 時株主総会	普通株式	246,783	23	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,159,238千円
現金及び現金同等物	2,159,238

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	46,482千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫設備及び車両等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

当事業年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,524,951千円	2,292,774千円	160,638千円	71,539千円
機械装置	98,000	81,571	16,428	-
合計	2,622,951	2,374,346	177,066	71,539

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	173,786千円
1年超	647,403
合計	821,189
リース資産減損勘定残高	21,338

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払リース料	237,510千円
リース資産減損勘定の取崩額	10,669
減価償却費相当額	71,441
支払利息相当額	48,345

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に当該残価保障額の取り決めがある場合は、当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	125,424千円
1年超	284,290
合計	409,715

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物運送事業及びそれに附帯する事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。

一時的な余資はグループ内企業間での短期的な貸付金に限定して運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

- ・営業未収金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・長期貸付金は、主に当社の物流センター等の建物賃借に係る預託証拠金である建設協力金、従業員貸付金制度に基づく当社の従業員に対するもの及び関係会社に対する貸付金であり、回収期日は決算日後最長12年で、貸出先の信用リスクに晒されておりますが、建設協力金は毎月支払う賃料より控除し、従業員貸付金については、退職金の範囲内での貸付けとしております。

負債

- ・営業未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ・短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。
- ・長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業未収金及び長期貸付金については、当社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価を把握し、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,159,238	2,159,238	-
(2) 営業未収金	5,130,024	5,130,024	-
(3) 投資有価証券	892,005	892,005	-
(4) 長期貸付金（ 1 ）	1,112,543	1,117,530	4,987
資産計	9,293,812	9,298,799	4,987
(1) 営業未払金	3,060,108	3,060,108	-
(2) 短期借入金	5,663,000	5,663,000	-
(3) 長期借入金（ 2 ）	3,585,782	3,666,139	80,357
(4) リース債務（ 2 ）	382,339	402,189	19,850
負債計	12,691,229	12,791,437	100,207

（ 1 ） 1年以内に回収予定のものを含めております。

（ 2 ） 1年以内に返済予定のものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

関係会社長期貸付金が含まれており、これらは固定金利によるものであり、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。また、建設協力金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定してしております。また、従業員貸付金については、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) リース債務

元金利の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式及び関連会社株式	144,660千円

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,159,238	-	-	-
営業未収金	5,130,024	-	-	-
長期貸付金	30,732	255,608	25,628	800,572
合計	7,319,996	255,608	25,628	800,572

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,663,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,280,015	807,207	458,560	165,000	150,000	725,000
リース債務	99,504	97,550	78,829	59,365	38,458	8,631
合計	7,042,519	904,757	537,389	224,365	188,458	733,631

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,007,647
関連会社株式	21,750
合計	1,029,397

2. その他有価証券

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	192,831	99,850	92,981
小計	192,831	99,850	92,981
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	699,174	733,298	34,124
小計	699,174	733,298	34,124
合計	892,005	833,148	58,857

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額144,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

有価証券について3,169千円(その他有価証券の株式3,169千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,840,482千円
勤務費用	251,220
利息費用	18,690
数理計算上の差異の発生額	7,067
退職給付の支払額	194,735
退職給付債務の期末残高	2,922,725

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,922,725千円
未認識数理計算上の差異	7,373
未認識過去勤務費用	405,803
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,321,155
退職給付引当金	3,321,155
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,321,155

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	251,220千円
利息費用	18,690
数理計算上の差異の費用処理額	179
過去勤務債務の費用処理額	103,609
確定給付制度に係る退職給付費用	166,480

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.658%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金	155,481千円
未払費用	24,456
未払事業税	29,360
退職給付引当金	1,017,396
長期未払金	22,218
減損損失	33,713
投資有価証券評価損	11,023
ゴルフ会員権評価損	39,820
資産除去債務に対応する除去費用	299,410
その他	11,765
繰延税金資産小計	1,644,645
評価性引当額	69,530
繰延税金資産合計	1,575,115
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18,022
資産除去費用	195,256
繰延税金負債合計	213,278
繰延税金資産の純額	1,361,836

(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	215,883千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,145,952

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.1%
(調整)	
住民税均等割	5.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
役員賞与引当金損金不算入額	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7
評価性引当額の変動額	13.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が82,916千円減少し、法人税等調整額が84,352千円、その他有価証券差額金が1,436千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約の内、定期借家契約に伴う原状回復義務、事業所閉鎖に伴う資産除去費用及び当社が保有する冷凍・冷蔵機器に冷媒として充てんされているフロンガスの除去義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得日から最長38年、最短12年と見積り、割引率は1.31%から2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	414,378千円
見積りの変更による増加額	552,268
時の経過による調整額	11,181
期末残高	977,828

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした通過型センター事業（TC事業）を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	5,939,056	TC事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

関連会社に関する事項

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 関連会社に対する投資金額	137,575 千円
(2) 持分法を適用した場合の投資額	930,977
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	53,550

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株C & F ロジホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	744円51銭
1株当たり当期純利益	71円01銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	761,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	761,891
期中平均株式数(株)	10,729,742

附属明細表

有価証券明細表

[株式]

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	名糖産業株式会社	537,000	699,174
		丸大食品株式会社	36,617	16,001
		味の素株式会社	16,013	40,666
		アサヒビール株式会社	7,886	27,657
		カゴメ株式会社	9,228	20,302
		株式会社ローソン	5,000	47,100
		日清食品ホールディングス株式会社	4,123	21,812
		株式会社ロック・フィールド	4,098	14,036
		ワタミ株式会社	3,000	3,000
		ミニストップ株式会社	1,100	2,253
		その他 6 銘柄	364,365	144,660
	小計		988,430	1,036,665
関係会社 株式	子会社株式	株式会社名商	160,000	82,500
		株式会社アイソネットライン	600	30,000
		株式会社ケーター	900	65,048
		マコトトランスポートサービス 株式会社	100	676,340
		株式会社デイライン	4,731	153,759
	関連会社 株式	直販配送株式会社	90	9,000
		株式会社名糖蓼科山荘	25,500	12,750
	小計		191,921	1,029,397
計			1,180,351	2,066,062

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	5,057,979	894,250	498,059	5,454,170	4,516,848	666,347	937,321
建物	10,712,538	666,653	24,150	11,355,041	5,379,497	379,976	5,975,543
構築物	1,167,466	7,464	5,330	1,169,601	914,337	44,709	255,264
機械及び装置	1,608,801	139,711	2,697	1,745,816	1,296,188	80,021	449,627
工具、器具及び備品	420,850	12,187	28,158	404,879	365,339	17,536	39,539
土地	5,097,375			5,097,375			5,097,375
リース資産	747,306	46,482	24,585	769,203	408,241	100,500	360,962
建設仮勘定	12,000		12,000				
有形固定資産計	24,824,318	1,766,750	594,980	25,996,087	12,880,453	1,289,091	13,115,633
無形固定資産							
借地権	68,381			68,381			68,381
ソフトウェア	578,443	73,307	13,848	637,902	500,307	46,455	137,595
電話加入権	20,872		20,872				
無形固定資産計	667,697	73,307	34,721	706,284	500,307	46,455	205,976
長期前払費用	186,352	657	7,666	179,343	150,744	3,902	28,599

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車81台	889,441千円
建物	除去費用分計上	552,269千円
機械及び装置	冷凍冷却設備	131,244千円
リース資産	スリムカートー式	24,400千円
ソフトウェア	売上振替システム	24,700千円
	デイライン向けシステム	22,847千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	冷蔵冷凍車51台	493,756千円
建物	本社移転	20,613千円
工具、器具及び備品	本社移転	18,917千円
リース資産	ネットワーク機器2件	10,410千円
電話加入権	電話加入権	20,872千円

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,996		13,996	-
賞与引当金	334,710	503,830	334,710	503,830
役員賞与引当金	26,744	8,954	26,744	8,954

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,364,000	2,304,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,350,190	1,280,015	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	94,842	99,504	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,844,382	2,305,767	1.1	平成29年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	345,921	282,835	-	平成29年～ 平成38年
関係会社短期借入金	3,184,000	3,359,000	1.4	-
合計	9,183,336	9,631,121	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	807,207	458,560	165,000	150,000
リース債務	97,550	78,829	59,365	38,458

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が財務諸表規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりです。

事業年度	4月1日から3月31日まで。ただし、最初の事業年度は、当社の設立の日である平成27年10月1日から平成28年3月31日までといたします。
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.cflogi.co.jp/
株主に対する特典	毎決算期現在における最終の株主名簿に記載された、100株以上保有して頂いている株主様を対象といたします。 100株以上～500株未満 豆菓子(あとひき豆ピーナッツ) 500株以上～1,000株未満 新潟県魚沼産コシヒカリ(新米)3kg 1,000株以上 新潟県魚沼産コシヒカリ(新米)5kg それぞれ贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(組織再編成・上場)及びその添付書類

平成27年6月10日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成27年6月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書

平成27年7月1日、平成27年8月11日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

平成28年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 和 臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 礼 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「連結貸借対照表関係 3 偶発債務」に記載のとおり、連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & F ロジホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社C & F ロジホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社C & F ロジホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 和 臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 辺 力 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & F ロジホールディングスの平成27年10月1日から平成28年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & F ロジホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。